

「小規模事業者の経営実態等に関するアンケート」結果概要

1 概況

(1) 対象事業者

県内商工会議所、商工会の会員事業者等のうち、1,610 者を抽出
有効回答は、1,553 通（回収率：96.5%）

(2) 対象期間

平成 29 年 4 月～9 月

2 事業者の属性

(1) 業種の構成

小売業が全体の 19.8%を占め、続いて建設業、専門サービス業、製造業が、それぞれ 15%程度となっている。

(2) 代表者の年齢

代表者の年齢で最も多いのは、60 歳代で 34.5%、続いて 50 歳代が 22.8%となっている。70 歳代以上の経営者は、全体の約 2 割を占めている。

3 事業の現況

(1) 業況

「良い」と回答した者から「悪い」と回答した者を引いた状況をみると、最近の業況 $\Delta 23.7$ に対し、今後の見通しは、 $\Delta 19.9$ で約 4 ポイント改善している。

(2) 直近 1 年間の売上

「減少」が 44.4%で「増加」の 21.1%を大きく上回っている。業種別では、小売業、理美容業、卸売業、運輸業で「減少」とする回答が過半数を超えている。従業者の別では、家族・親族のみで事業に従事している事業者で「減少」とする回答が過半数を超えている。

(3) 資金繰り

「特に問題なし」とする回答が 35.2%と、最も多くなっており、業種別では、IT・情報通信業、不動産業、金融・保険業で「特に問題なし」とする回答が過半数を超えている。

4 経営課題

(1) 経営状況の管理

記帳など経営状況の管理については「税理士へ依頼」が最も多く、41.3%となっており「自社で処理」は 24.7%となっている。法人・個人別にみると、法人の場合「税理士へ依頼」とする回答が全体の 7 割を超えている。

(2) 現在の課題

「売上不振」とする回答が最も多く 51.5%を占めており、業種別では、理美容業、小売業、運輸業の 7 割近くが売上不振を課題としている。続いて「仕入価格の上昇」が 25.8%、「販売価格の低下」が 20.7%となっている。

(3) 今後の課題

「取引先・顧客の開拓」が最も多く 31.6%を占めている。続いて「仕入価格の低減」が 19.1%、「既存製品・サービスの品質向上」が 15.8%となっている。

(4) 経営方針

今後の経営方針では51.9%が「現状維持」と回答している。続いて「事業拡大」が16.3%、「事業の多角化」が13.8%となっている。業種別にみると、理美容業、宿泊業で「現状維持」とする割合が比較的高く、専門サービス業、不動産業で「事業拡大」とする割合が高くなっている。また、代表者年齢が高くなるとともに、「現状維持」とする回答が多くなっている。

(5) 市場の今後

市場の今後については、約半数が「縮小」と回答しており、「横ばい」が33.5%となっている。業種別にみると、小売業、卸売業、建設業で「縮小」が回答の半数を超えている。

5 人材

(1) 雇用時に求める能力

「技術力」が27.8%、「コミュニケーション能力」が21.1%となっている。代表者の年齢が低いほど、こうした能力を求める割合が高くなっている。また「雇用の予定なし」の割合が38.0%を占めている。

(2) 確保及び育成の課題

「必要な人材を確保できない」とする回答が16.8%、「人材育成の時間がない」とする回答が11.2%となっている。「必要な人材を確保できない」を回答した者を業種別にみると建設業や飲食店で高い割合を占めている。

6 金融機関との取引

(1) 取引金融機関

必要な事業資金を借りるために取引した金融機関は、「信金・信組」が31.8%、「地銀・第二地銀」が28.9%、「政府系金融機関」が23.6%となっている。

(2) 主な借入条件

借入時に求められる条件をみると「経営者本人保証」が40.7%となっている。「経営者本人保証」と回答した者を業種別にみると、不動産業、建設業で半数を超えている。

7 事業承継

(1) 事業承継の予定

「後継者は既に決まっている」「後継者未定だが候補者はいる」とする割合は、合計で42.7%となっている。また「事業承継のつもりなし」「後継者未定、候補者不在」とする割合は、合計で40.6%となっている。

(2) 承継しない理由

「子供に承継の意思なし」が32.2%で最も多く、「子供がいない」と合わせると、親族の問題を理由とする回答が約4割を占めている。

(3) 事業継続のつもりがない場合の第三者承継の可能性

事業継続のつもりがない者を対象に第三者承継の可能性を聞いたところ、「引き継ぐ意思はない」とする回答が42.6%となっている。

「小規模事業者の経営実態等に関するアンケート」結果

1 調査目的

小規模企業の経営実態や業務運営上の課題を把握し、県並びに商工団体における施策立案、事業実施に活用するために実施

2 調査手法

- 主に県内商工会議所並びに商工会の会員を中心に、経営指導員等の巡回指導等を通じてアンケート調査を実施
- アンケートの対象事業者については、県内小規模企業の業種別構成を勘案し、関係団体に配布・回収を依頼

3 実施状況

(1) 実施時期

平成29年4～9月

(2) 配布・回収の状況

配布枚数：1,610通 回収枚数：1,553通 回収率：96.5%

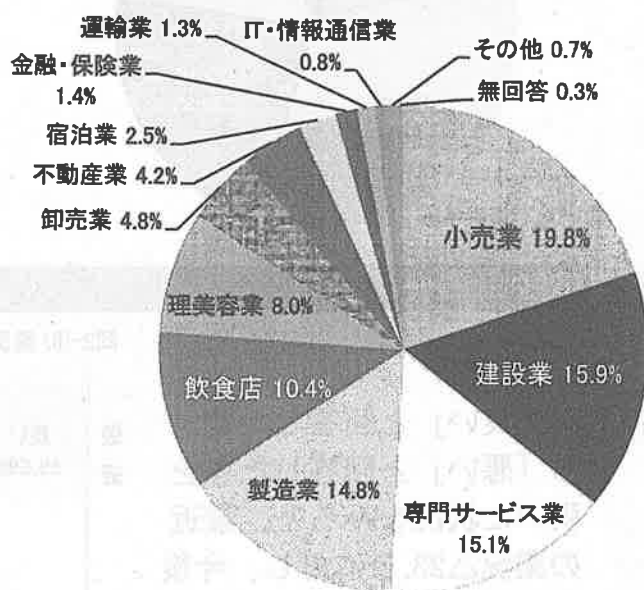
4 アンケート結果

問1 事業概要（属性）

(1) 業種の構成

問1-(1) 業種

「小売業」が全体の19.8%を占めており、続いて、「建設業」、「専門サービス業」、「製造業」の順に、それぞれ15%程度となっている。



◇ 圏域別の構成

中越地域の事業者が全体の約40%で最も多く、下越地域が約37%、上越地域が約18%、佐渡地域が約5%となっている。

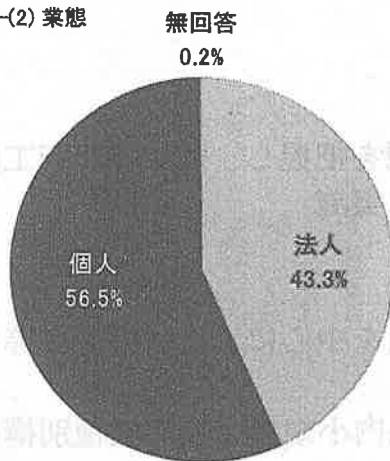
地域別	構成比
上越	17.9%
中越	40.2%
下越	37.2%
佐渡	4.7%

(2) 業態及び従業員の構成

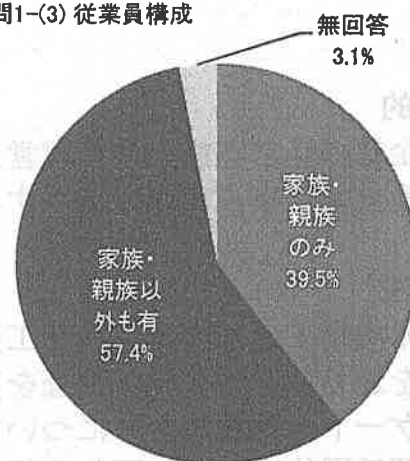
事業形態では、「個人事業主」が56.5%、「法人」が43.3%となっている。

従業員構成では「家族・親族のみ」で事業に従事する者が39.5%、家族・親族以外の「第三者も事業に従事」している者が57.4%となっている。

問1-(2) 業態



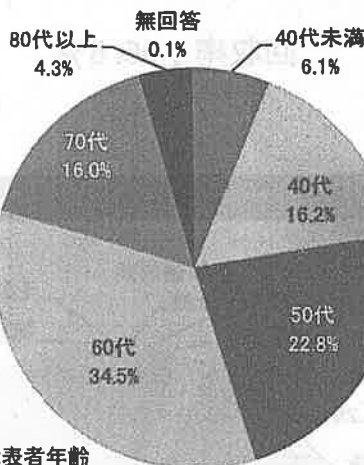
問1-(3) 従業員構成



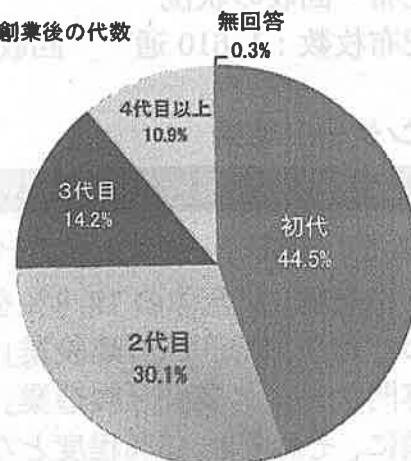
(3) 代表者の状況

代表者の年齢で最も多いのは「60歳代」で34.5%、続いて「50歳代」が22.8%となっている。「70歳代以上」の経営者は約2割を占めている。

事業者の創業後の代数では「初代」が全体の44.5%。続いて「2代目」が30.1%となっている。



問1-(5) 創業後の代数



問1-(4) 代表者年齢

問2 事業の現況

(1) 業況

「良い」と回答した者から「悪い」と回答した者を引いた状況をみると、最近の業況△23.7に対し、今後の見通しは△19.9で約4ポイント改善している。

「どちらともいえない」とする回答割合が10ポイント程度増加している。

問2-(6) 業況



最近の業況について

- 業種別にみると、不動産業や金融・保険業、IT・情報通信業において、「良い」とする割合が高く、小売業、理美容業で「悪い」と回答した割合が全体の半数を超えている。
- 従業者の別を見ると、「悪い」とする回答は、「従業者が家族・親族のみ」の場合、全体の半数を超えている。
- また代表者の年齢別でみると、年代が上がるに従って「悪い」とする回答割合が高くなっている。

		良い	どちらとも いえない	悪い	無回答
合計(n=1,553)		15.6%	43.6%	39.3%	1.5%
業種	小売業(n=308)	8.8%	35.4%	54.5%	1.3%
	建設業(n=247)	16.6%	47.4%	34.4%	1.6%
	専門サービス業(n=235)	19.6%	48.9%	28.9%	2.6%
	製造業(n=230)	23.4%	44.8%	30.9%	0.9%
	飲食店(n=162)	11.7%	40.7%	45.1%	2.5%
	理美容業(n=124)	4.9%	41.9%	52.4%	0.8%
	卸売業(n=74)	16.2%	41.9%	40.5%	1.4%
	不動産業(n=65)	26.2%	55.4%	16.9%	1.5%
	宿泊業(n=39)	15.4%	35.9%	48.7%	0.0%
	金融・保険業(n=22)	27.3%	45.4%	27.3%	0.0%
	運輸業(n=19)	0.0%	57.9%	42.1%	0.0%
	IT・情報通信業(n=12)	33.3%	58.3%	8.3%	0.0%
法人 個人	法人(n=672)	20.5%	43.8%	34.5%	1.2%
	個人(n=878)	11.9%	43.5%	42.9%	1.7%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	8.6%	39.2%	50.1%	2.1%
	家族・親族以外も従事(n=892)	20.4%	45.9%	32.7%	1.0%
年齢	40歳代未満(n=95)	35.8%	47.4%	15.8%	1.0%
	40歳代(n=252)	22.2%	47.2%	29.8%	0.8%
	50歳代(n=353)	15.6%	42.2%	40.5%	1.7%
	60歳代(n=536)	11.8%	47.0%	40.5%	0.7%
	70歳代(n=248)	11.3%	37.5%	47.2%	4.0%
	80歳代以上(n=67)	8.9%	26.9%	64.2%	0.0%
代表者の 代数	初代(n=692)	16.9%	49.4%	32.2%	1.5%
	2代目(n=468)	14.3%	39.3%	44.0%	2.4%
	3代目(n=220)	15.5%	38.6%	45.9%	0.0%
	4代目以上(n=169)	13.6%	38.5%	46.7%	1.2%
圏域	上越地域(n=278)	14.7%	43.5%	40.3%	1.5%
	中越地域(n=624)	15.2%	44.4%	38.6%	1.8%
	下越地域(n=578)	17.0%	43.6%	38.2%	1.2%
	佐渡地域(n=73)	11.0%	37.0%	50.7%	1.3%

今後の事業の見通しについて

- 業種別にみると、「良くなる」とする回答は、IT・情報通信業で高く、運輸業、理美容業で低くなっている。また「悪くなる」とする回答は、小売業で半数を超えている。
- 従業者の別を見ると、「悪くなる」とする回答は、「従業者が家族・親族のみ」の場合、全体の半数を超えている。
- また代表者の年齢別でみると、年齢が上がるに従い、「悪くなる」とする回答割合が高く、「良くなる」とする回答割合が低くなっている。

		良くなる	どちらとも いえない	悪くなる	無回答
合計(n=1,553)		12.6%	53.2%	32.5%	1.7%
業種	小売業(n=308)	9.4%	38.6%	50.7%	1.3%
	建設業(n=247)	14.6%	61.5%	21.5%	2.4%
	専門サービス業(n=235)	21.7%	51.9%	23.8%	2.6%
	製造業(n=230)	10.9%	63.5%	24.8%	0.8%
	飲食店(n=162)	8.0%	53.7%	35.8%	2.5%
	理美容業(n=124)	5.6%	49.2%	43.6%	1.6%
	卸売業(n=74)	10.8%	44.6%	43.2%	1.4%
	不動産業(n=65)	12.3%	64.6%	21.5%	1.6%
	宿泊業(n=39)	10.2%	59.0%	28.2%	2.6%
	金融・保険業(n=22)	27.3%	50.0%	22.7%	0.0%
	運輸業(n=19)	5.3%	73.7%	21.0%	0.0%
	IT・情報通信業(n=12)	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%
法人 個人	法人(n=672)	16.5%	56.8%	25.5%	1.2%
	個人(n=878)	9.6%	50.3%	37.9%	2.2%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	9.1%	44.9%	43.6%	2.4%
	家族・親族以外も従事(n=892)	14.6%	58.9%	25.2%	1.3%
年齢	40歳代未満(n=95)	28.4%	62.1%	8.4%	1.1%
	40歳代(n=252)	25.0%	57.1%	16.7%	1.2%
	50歳代(n=353)	13.9%	56.6%	27.8%	1.7%
	60歳代(n=536)	7.5%	52.1%	39.4%	1.1%
	70歳代(n=248)	5.2%	45.6%	45.2%	4.0%
	80歳代以上(n=67)	4.5%	46.3%	49.3%	0.0%
代表者の 代数	初代(n=692)	16.5%	58.1%	23.7%	1.7%
	2代目(n=468)	10.0%	49.8%	37.4%	2.8%
	3代目(n=220)	9.5%	45.9%	44.1%	0.5%
	4代目以上(n=169)	7.1%	53.3%	39.6%	0.0%
圏域	上越地域(n=278)	12.6%	47.8%	37.8%	1.8%
	中越地域(n=624)	15.9%	50.0%	32.4%	1.7%
	下越地域(n=578)	9.7%	59.5%	29.1%	1.7%
	佐渡地域(n=73)	6.8%	50.7%	41.1%	1.4%

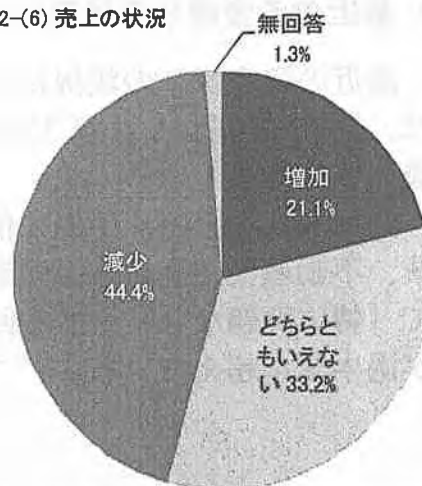
(2) 直近1年間の売上の状況

直近1年間の売上については、「減少」が44.4%と「増加」(21.1%)の約2倍となっている。

業種別にみると、小売業、理美容業、卸売業、運輸業で「減少」とする回答割合が過半数を超えている。

従業者の別にみると、家族・親族のみで事業に従事している事業者において「減少」とする回答割合が、過半数を超えている。

問2-(6) 売上の状況



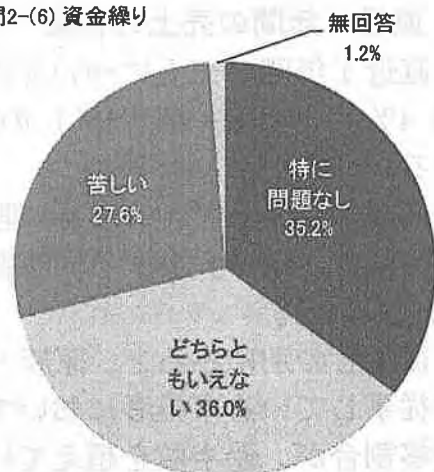
		増加	どちらとも いえない	減少	無回答
合計(n=1,553)		21.1%	33.2%	44.4%	1.3%
業種	小売業(n=308)	12.3%	27.6%	58.8%	1.3%
	建設業(n=247)	23.9%	36.8%	36.8%	2.5%
	専門サービス業(n=235)	29.0%	35.7%	34.0%	1.3%
	製造業(n=230)	26.1%	30.9%	43.0%	0.0%
	飲食店(n=162)	16.7%	35.8%	45.1%	2.5%
	理美容業(n=124)	14.5%	29.0%	55.7%	0.8%
	卸売業(n=74)	21.6%	24.3%	52.7%	1.4%
	不動産業(n=65)	23.1%	52.3%	23.1%	1.5%
	宿泊業(n=39)	23.1%	28.2%	46.2%	2.5%
	金融・保険業(n=22)	36.4%	40.9%	22.7%	0.0%
	運輸業(n=19)	10.5%	36.9%	52.6%	0.0%
	IT・情報通信業(n=12)	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
法人 個人	法人(n=672)	26.4%	33.0%	39.7%	0.9%
	個人(n=878)	17.1%	33.4%	47.8%	1.7%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	13.7%	31.8%	52.7%	1.8%
	家族・親族以外も従事(n=892)	26.0%	33.9%	39.1%	1.0%
年齢	40歳代未満(n=95)	44.2%	36.8%	19.0%	0.0%
	40歳代(n=252)	32.5%	39.7%	27.0%	0.8%
	50歳代(n=353)	24.4%	31.7%	42.8%	1.1%
	60歳代(n=536)	15.5%	33.6%	49.8%	1.1%
	70歳代(n=248)	11.3%	28.6%	56.9%	3.2%
	80歳代以上(n=67)	9.0%	25.4%	65.7%	0.0%
代表者の 代数	初代(n=692)	26.2%	37.7%	35.1%	1.0%
	2代目(n=468)	16.7%	29.9%	51.1%	2.3%
	3代目(n=220)	19.1%	28.6%	51.8%	0.5%
	4代目以上(n=169)	14.8%	30.2%	54.4%	0.6%
圏域	上越地域(n=278)	22.3%	32.0%	44.6%	1.1%
	中越地域(n=624)	21.5%	33.5%	43.3%	1.7%
	下越地域(n=578)	21.3%	34.1%	43.6%	1.0%
	佐渡地域(n=73)	11.0%	27.4%	60.3%	1.3%

(3) 最近の資金繰りの状況

最近の資金繰りの状況については、「特に問題なし」が35.2%と、最も多くなっている。

業種別にみると、IT・情報通信業、不動産業、金融・保険業において「特に問題なし」とする回答割合が過半数を超えている。

問2-(6) 資金繰り



		特に問題なし	どちらともいえない	苦しい	無回答
合計(n=1,553)		35.2%	36.0%	27.6%	1.2%
業種	小売業(n=308)	26.6%	34.7%	37.7%	1.0%
	建設業(n=247)	34.4%	36.0%	27.6%	2.0%
	専門サービス業(n=235)	43.4%	30.6%	24.3%	1.7%
	製造業(n=230)	42.6%	36.5%	20.4%	0.5%
	飲食店(n=162)	27.2%	35.8%	35.2%	1.8%
	理美容業(n=124)	25.8%	45.2%	27.4%	1.6%
	卸売業(n=74)	40.6%	37.8%	21.6%	0.0%
	不動産業(n=65)	55.4%	33.8%	10.8%	0.0%
	宿泊業(n=39)	20.5%	43.6%	33.3%	2.6%
	金融・保険業(n=22)	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%
	運輸業(n=19)	15.8%	52.6%	31.6%	0.0%
	IT・情報通信業(n=12)	58.3%	25.0%	16.7%	0.0%
法人個人	法人(n=672)	38.8%	35.3%	25.4%	0.5%
	個人(n=878)	32.5%	36.4%	29.3%	1.8%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	29.8%	36.9%	31.5%	1.8%
	家族・親族以外も従事(n=892)	38.5%	35.0%	25.7%	0.8%
年齢	40歳代未満(n=95)	46.3%	34.7%	19.0%	0.0%
	40歳代(n=252)	39.7%	38.1%	22.2%	0.0%
	50歳代(n=353)	35.4%	30.9%	32.0%	1.7%
	60歳代(n=536)	32.1%	39.4%	27.2%	1.3%
	70歳代(n=248)	34.3%	36.3%	27.4%	2.0%
	80歳代以上(n=67)	29.9%	29.9%	40.2%	0.0%
代表者の代数	初代(n=692)	39.5%	36.4%	23.3%	0.8%
	2代目(n=468)	32.5%	34.6%	31.2%	1.7%
	3代目(n=220)	32.3%	37.3%	29.1%	1.3%
	4代目以上(n=169)	27.8%	37.3%	34.3%	0.6%
圏域	上越地域(n=278)	32.4%	35.3%	31.3%	1.1%
	中越地域(n=624)	37.7%	35.6%	25.3%	1.4%
	下越地域(n=578)	34.3%	36.5%	28.0%	1.2%
	佐渡地域(n=73)	31.5%	38.4%	30.1%	0.0%

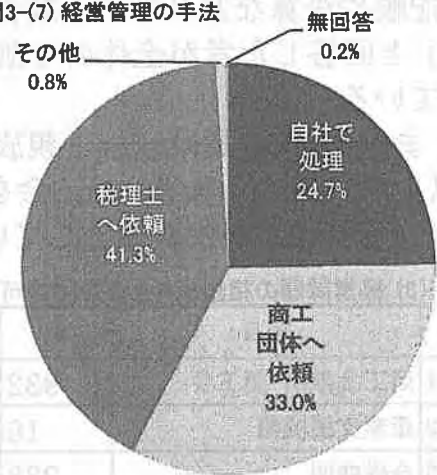
問3 経営課題

(1) 経営状況の管理

記帳等の経営状況の管理については、「税理士へ依頼する」が最も多く、41.3%となっており、「自社で処理」は24.7%となっている。

法人・個人別にみると、法人の場合、「税理士へ依頼する」とする回答割合が、全体の7割を超えている。

問3-(7) 経営管理の手法



		自社で 処理	商工団体 へ依頼	税理士へ 依頼	その他	無回答
合計(n=1,553)		24.7%	33.0%	41.3%	0.8%	0.2%
業種	小売業(n=308)	25.7%	35.1%	38.6%	0.6%	0.0%
	建設業(n=247)	17.4%	27.1%	54.7%	0.4%	0.4%
	専門サービス業(n=235)	36.6%	28.1%	34.0%	1.3%	0.0%
	製造業(n=230)	20.9%	33.5%	45.2%	0.4%	0.0%
	飲食店(n=162)	17.3%	49.4%	31.5%	1.8%	0.0%
	理美容業(n=124)	24.2%	66.1%	8.1%	1.6%	0.0%
	卸売業(n=74)	17.6%	18.9%	63.5%	0.0%	0.0%
	不動産業(n=65)	30.8%	4.6%	63.1%	1.5%	0.0%
	宿泊業(n=39)	33.3%	20.5%	46.2%	0.0%	0.0%
	金融・保険業(n=22)	40.9%	13.6%	45.5%	0.0%	0.0%
	運輸業(n=19)	21.0%	15.8%	63.2%	0.0%	0.0%
	IT・情報通信業(n=12)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
法人 個人	法人(n=672)	17.6%	6.4%	74.9%	1.0%	0.1%
	個人(n=878)	30.3%	53.4%	15.5%	0.6%	0.2%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	30.3%	46.5%	22.5%	0.5%	0.2%
	家族・親族以外も従事(n=892)	20.7%	22.7%	55.4%	1.0%	0.2%
年齢	40歳代未満(n=95)	31.6%	24.2%	44.2%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=252)	30.6%	25.0%	44.4%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=353)	25.5%	29.5%	43.6%	1.1%	0.3%
	60歳代(n=536)	22.9%	33.6%	41.8%	1.5%	0.2%
	70歳代(n=248)	19.4%	43.5%	36.7%	0.0%	0.4%
	80歳代以上(n=67)	23.9%	50.7%	25.4%	0.0%	0.0%
代表者の 代数	初代(n=692)	27.0%	38.9%	33.1%	0.7%	0.3%
	2代目(n=468)	21.0%	30.3%	47.4%	1.1%	0.2%
	3代目(n=220)	25.0%	29.0%	45.5%	0.5%	0.0%
	4代目以上(n=169)	26.0%	21.3%	52.1%	0.6%	0.0%
圏域	上越地域(n=278)	21.2%	36.7%	41.7%	0.4%	0.0%
	中越地域(n=624)	23.7%	32.9%	42.9%	0.2%	0.3%
	下越地域(n=578)	27.5%	31.7%	38.9%	1.7%	0.2%
	佐渡地域(n=73)	24.7%	31.5%	43.8%	0.0%	0.0%

(2) 経営課題の相談先（複数回答可）

記帳や決算など日常的な経営課題の相談については、「商工会議所・商工会」と回答した者が全体の6割で最も多く、次いで「税理士」が42.9%となっている。

また、「従業員は家族・親族のみ」「個人事業主」において、全体の7割以上が、商工会議所・商工会を相談先とする一方、「法人」においては、約8割が税理士を相談先としている。

問3-(8) 経営課題の相談相手【複数回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	商工会議所・商工会	932	60.0%	7	友人・知人	124	8.0%
2	産業支援機関	16	1.0%	8	家族	203	13.1%
3	金融機関	238	15.3%	9	行政	17	1.1%
4	税理士	667	42.9%	10	その他	26	1.7%
5	中小企業診断士・コンサル	55	3.5%	11	相談したことがない	104	6.7%
6	経営者仲間	230	14.8%				

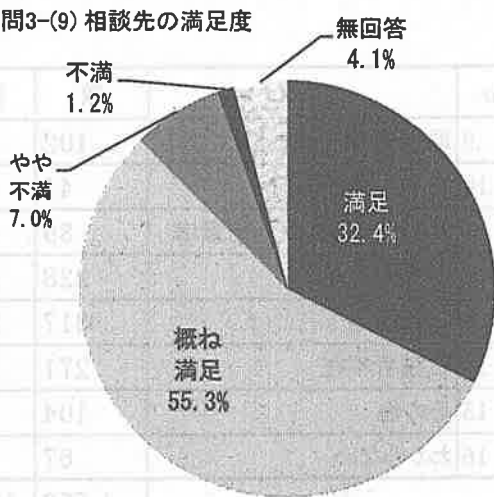
		商議所 商工会	金融機関	税理士	経営者 仲間	友人 知人	家族	相談 したことがない
合計(n=1,553)		60.0%	15.3%	42.9%	14.8%	8.0%	13.1%	6.7%
業種	小売業(n=308)	64.3%	12.3%	40.6%	11.0%	9.7%	14.6%	6.2%
	建設業(n=247)	55.1%	21.5%	53.8%	11.3%	5.3%	13.4%	3.2%
	専門サービス業(n=235)	57.0%	12.3%	37.9%	19.1%	8.9%	9.8%	11.5%
	製造業(n=230)	61.3%	19.6%	48.3%	18.3%	9.6%	14.3%	7.4%
	飲食店(n=162)	70.4%	11.1%	28.4%	8.0%	4.3%	16.0%	6.2%
	理美容業(n=124)	83.1%	4.0%	8.1%	12.9%	8.1%	11.3%	7.3%
	卸売業(n=74)	52.7%	23.0%	66.2%	18.9%	4.1%	12.2%	2.7%
	不動産業(n=65)	26.2%	26.2%	72.3%	20.0%	10.8%	10.8%	9.2%
	宿泊業(n=39)	56.4%	17.9%	46.2%	15.4%	12.8%	15.4%	5.1%
	金融・保険業(n=22)	54.5%	0.0%	50.0%	31.8%	9.1%	4.5%	4.5%
	運輸業(n=19)	26.3%	10.5%	63.2%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%
IT・情報通信業(n=12)	41.7%	33.3%	58.3%	58.3%	8.3%	0.0%	8.3%	
法人 個人	法人(n=672)	39.6%	24.9%	79.2%	19.5%	6.3%	12.4%	5.2%
	個人(n=878)	75.6%	8.1%	15.1%	11.3%	9.3%	13.7%	7.9%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	71.0%	9.8%	22.3%	10.9%	9.1%	14.2%	8.2%
	家族・親族以外も従事(n=892)	52.0%	19.5%	58.3%	17.6%	7.1%	12.7%	5.4%
年齢	40歳代未満(n=95)	52.6%	15.8%	46.3%	24.2%	15.8%	23.2%	5.3%
	40歳代(n=252)	56.7%	18.3%	47.2%	19.8%	9.1%	13.9%	5.6%
	50歳代(n=353)	59.8%	17.6%	45.6%	16.7%	10.8%	10.8%	7.1%
	60歳代(n=536)	57.3%	17.0%	44.0%	13.8%	6.3%	12.5%	8.0%
	70歳代(n=248)	66.9%	7.7%	35.1%	8.5%	2.0%	12.1%	6.5%
	80歳代以上(n=67)	80.6%	7.5%	28.4%	4.5%	13.4%	16.4%	1.5%
代表者の 代数	初代(n=692)	63.7%	11.6%	33.4%	14.9%	8.5%	10.8%	9.2%
	2代目(n=468)	56.6%	16.0%	49.8%	14.1%	6.0%	14.1%	5.6%
	3代目(n=220)	58.6%	21.4%	49.1%	15.0%	8.6%	15.5%	3.2%
	4代目以上(n=169)	55.6%	21.3%	55.6%	16.6%	10.7%	16.6%	4.1%
圏域	上越地域(n=278)	60.1%	15.8%	42.1%	17.3%	8.6%	12.2%	5.0%
	中越地域(n=624)	56.7%	16.5%	42.6%	16.2%	7.2%	13.8%	9.5%
	下越地域(n=578)	63.5%	13.3%	43.4%	11.4%	8.3%	11.9%	4.5%
	佐渡地域(n=73)	60.3%	19.2%	45.2%	20.5%	9.6%	19.2%	6.8%

※ 複数回答の設問であるため、割合の総和は100%を超える

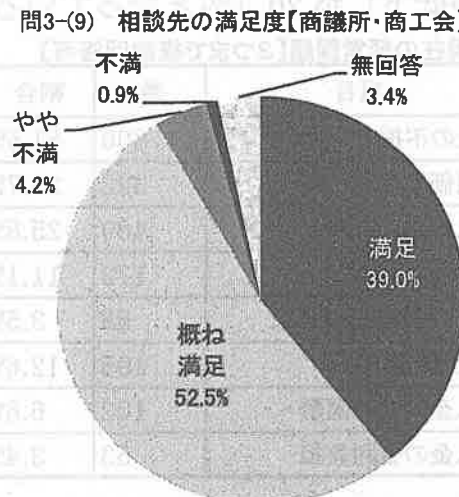
(3) 相談先の満足度 (問3-(8)「相談したことがない」の回答を除く)

相談先の対応に関し、その満足度を聞いたところ、「満足」及び「概ね満足」の割合が合わせて87.6%となっている。更に、商工会議所・商工会を相談先とした場合の「満足」及び「概ね満足」の割合は、合わせて9割を超えている。

問3-(9) 相談先の満足度



問3-(9) 相談先の満足度【商議所・商工会】



※ 問3-(8)「相談したことがなし」除く

※ 問3-(8)で1と回答。n=932

	満足	概ね満足	やや不満	不満	無回答
商議所・商工会 (n=932)	39.0%	52.5%	4.2%	0.9%	3.4%
金融機関 (n=238)	16.0%	71.0%	8.8%	1.7%	2.5%
税理士 (n=667)	21.2%	62.1%	10.6%	1.9%	4.2%
経営者仲間 (n=230)	18.7%	70.9%	7.8%	0.0%	2.6%
友人・知人 (n=124)	16.1%	71.0%	10.5%	0.0%	2.4%
家族 (n=203)	12.3%	68.5%	12.3%	1.5%	5.4%

※ 相談先が複数ある場合、双方の相談先で回答された評価をカウント

(4) 経営課題

ア 現在の経営課題

「売上の不振」とする回答が最も多く51.5%となっている。業種別にみると、理美容業、小売業、運輸業において「売上の不振」を課題とする割合が7割近くを占めている。続いて「仕入価格の上昇」が25.8%、「販売価格の低下」が20.7%となっている。

問3-(10) 現在の経営課題【3つまで複数回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	売上の不振	800	51.5%	9	取引先の経営不振	102	6.6%
2	販売価格低下	322	20.7%	10	協力企業の不振	41	2.6%
3	仕入価格の上昇	400	25.8%	11	経理・社保等の事務量増	89	5.7%
4	人件費の負担	172	11.1%	12	労働力不足	228	14.7%
5	賃料、設備リース負担	55	3.5%	13	人材不足	317	20.4%
6	資金繰り難	195	12.6%	14	後継者不在	271	17.5%
7	借入金の返済困難	102	6.6%	15	その他	104	6.7%
8	借入金の金利負担	53	3.4%	16	わからない	67	4.3%
計						1,553	100.0%

(主な10項目まで)

		売上の不振	販売価格低下	仕入価格の上昇	人件費負担	資金繰り難	借入金返済困難	取引先経営不振	労働力不足	人材不足	後継者不在
合計(n=1,553)		51.5%	20.7%	25.8%	11.1%	12.6%	6.6%	6.6%	14.7%	20.4%	17.5%
業種	小売業(n=308)	68.5%	27.9%	27.3%	7.8%	17.2%	6.5%	6.2%	8.8%	10.4%	18.8%
	建設業(n=247)	43.7%	22.3%	23.5%	14.2%	16.2%	6.9%	3.2%	25.1%	35.6%	13.0%
	専門サービス業(n=235)	37.4%	20.0%	11.9%	14.5%	10.6%	6.0%	8.5%	17.4%	26.4%	14.5%
	製造業(n=230)	44.3%	20.0%	32.6%	11.7%	7.0%	3.9%	16.1%	16.1%	20.0%	17.4%
	飲食店(n=162)	57.4%	12.3%	53.1%	8.6%	16.7%	13.0%	0.6%	14.8%	22.8%	17.9%
	理美容業(n=124)	70.2%	9.7%	17.7%	10.5%	8.1%	7.3%	0.0%	6.5%	9.7%	20.2%
	卸売業(n=74)	58.1%	28.4%	28.4%	12.2%	8.1%	6.8%	10.8%	10.8%	10.8%	21.6%
	不動産業(n=65)	24.6%	32.3%	12.3%	10.8%	6.2%	1.5%	3.1%	7.7%	12.3%	23.1%
	宿泊業(n=39)	53.8%	20.5%	30.8%	2.6%	17.9%	7.7%	0.0%	20.5%	10.3%	23.1%
	金融・保険業(n=22)	31.8%	4.5%	0.0%	13.6%	0.0%	4.5%	9.1%	9.1%	36.4%	18.2%
運輸業(n=19)	68.4%	0.0%	5.3%	21.1%	5.3%	5.3%	15.8%	21.1%	26.3%	26.3%	
IT・情報通信業(n=12)	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	
法人個人	法人(n=672)	45.8%	23.1%	24.7%	15.5%	14.1%	6.1%	6.4%	19.0%	27.8%	10.7%
	個人(n=878)	55.8%	18.9%	26.5%	7.7%	11.3%	6.9%	6.7%	11.4%	14.7%	22.6%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	63.9%	21.4%	26.1%	2.8%	13.1%	7.0%	8.3%	9.1%	8.2%	23.0%
	家族・親族以外も従事(n=892)	43.8%	20.9%	25.9%	17.0%	12.4%	6.6%	5.7%	18.8%	29.1%	13.5%
年齢	40歳代未満(n=95)	25.3%	15.8%	17.9%	15.8%	12.6%	4.2%	1.1%	26.3%	51.6%	0.0%
	40歳代(n=252)	40.9%	19.8%	26.2%	11.1%	11.1%	5.6%	4.0%	23.4%	32.1%	6.0%
	50歳代(n=353)	51.3%	19.5%	25.8%	12.2%	12.5%	7.6%	7.1%	13.0%	19.8%	17.3%
	60歳代(n=536)	54.3%	20.5%	27.6%	11.8%	12.7%	7.3%	7.8%	13.6%	16.8%	22.4%
	70歳代(n=248)	61.3%	26.2%	25.8%	6.0%	12.5%	5.2%	7.7%	8.5%	8.9%	23.8%
	80歳代以上(n=67)	70.1%	17.9%	19.4%	11.9%	17.9%	7.5%	7.5%	6.0%	7.5%	23.9%
代表者の代数	初代(n=692)	44.1%	17.8%	23.1%	11.1%	11.1%	6.2%	5.1%	14.5%	21.2%	18.1%
	2代目(n=468)	55.6%	24.6%	28.0%	10.5%	12.8%	6.2%	7.3%	15.4%	23.1%	16.9%
	3代目(n=220)	56.4%	22.7%	28.2%	11.4%	14.5%	5.9%	7.7%	14.1%	16.8%	18.2%
	4代目以上(n=169)	64.5%	20.1%	27.2%	12.4%	15.4%	10.1%	8.9%	14.8%	14.2%	14.2%
圏域	上越地域(n=278)	53.2%	22.7%	30.2%	10.4%	14.7%	7.2%	5.4%	15.5%	18.3%	16.9%
	中越地域(n=624)	51.0%	20.2%	25.8%	11.1%	11.9%	5.9%	6.9%	16.3%	20.4%	18.9%
	下越地域(n=578)	50.3%	20.8%	23.9%	12.3%	12.5%	6.4%	5.9%	13.3%	22.1%	15.7%
	佐渡地域(n=73)	58.9%	17.8%	23.3%	4.1%	11.0%	11.0%	13.7%	8.2%	15.1%	20.5%

※ 複数回答の設問であるため、割合の総和は100%を超える

イ 今後の経営課題

「取引先・顧客の開拓」が最も多く、31.6%の割合を占めている。続いて「仕入価格の低減」が19.1%、「既存製品・サービスの品質向上」が15.8%となっている。

問3-(11) 今後の経営課題【3つまで回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	仕入価格の低減	296	19.1%	16	地域資源を活用した事業展開	44	2.8%
2	給与・賞与等の削減	44	2.8%	17	ITを活用した事業展開	64	4.1%
3	人員の削減	21	1.4%	18	同業者・異業種との連携推進	128	8.2%
4	省エネ・省資源等の推進	83	5.3%	19	借入金圧縮	157	10.1%
5	消費税引き上げ対応	199	12.8%	20	設備資金の確保	69	4.4%
6	軽減税率導入への対応	31	2.0%	21	運転資金の確保	163	10.5%
7	既存製品・サービスの品質向上	245	15.8%	22	新たな取組に必要な資金確保	44	2.8%
8	販売価格引き上げ	185	11.9%	23	後継者探し	90	5.8%
9	販売先見直し	108	7.0%	24	後継者育成	93	6.0%
10	仕入先見直し	76	4.9%	25	優秀な人材の確保	232	14.9%
11	生産・業務の効率化	155	10.0%	26	人材の育成	190	12.2%
12	事務の効率化・体制整備	103	6.6%	27	技術の伝承	69	4.4%
13	新商品・サービスの開発	209	13.5%	28	家業の継承	59	3.8%
14	取引先・顧客の開拓	490	31.6%	29	その他	13	0.8%
15	新事業分野への進出	87	5.6%	30	特になし	118	3.0%

(主な10項目まで)

		仕入価格 低減	消費税引き 上げ対応	製品サー ビス品質向上	販売価格 引き上げ	新商品サー ビスの開発	取引先 顧客開拓	借入金 圧縮	運転資金 確保	優秀な 人材確保	人材育成
合計(n=1,553)		19.1%	12.8%	15.8%	11.9%	13.5%	31.6%	10.1%	10.5%	14.9%	12.2%
業 種	小売業(n=308)	25.0%	13.6%	19.2%	10.1%	14.3%	32.5%	11.0%	12.7%	7.8%	5.8%
	建設業(n=247)	18.2%	10.9%	5.7%	8.9%	5.7%	37.2%	13.8%	15.8%	27.9%	21.5%
	専門サービス業(n=235)	10.2%	14.0%	22.6%	10.6%	10.2%	34.0%	9.8%	8.1%	18.3%	15.7%
	製造業(n=230)	17.0%	7.8%	12.2%	19.1%	23.0%	32.2%	9.1%	6.5%	14.8%	12.6%
	飲食店(n=162)	31.5%	24.7%	16.7%	17.3%	17.9%	16.0%	9.3%	14.2%	11.7%	12.3%
	理美容業(n=124)	12.1%	14.5%	19.4%	8.9%	16.9%	23.4%	4.0%	8.1%	9.7%	3.2%
	卸売業(n=74)	31.1%	9.5%	13.5%	20.3%	12.2%	37.8%	13.5%	9.5%	13.5%	2.7%
	不動産業(n=65)	9.2%	4.6%	18.5%	7.7%	7.7%	29.2%	7.7%	4.6%	9.2%	15.4%
	宿泊業(n=39)	30.8%	7.7%	25.6%	10.3%	7.7%	28.2%	10.3%	7.7%	2.6%	15.4%
	金融・保険業(n=22)	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	36.4%	13.6%
	運輸業(n=19)	10.5%	31.6%	5.3%	0.0%	10.5%	47.4%	15.8%	10.5%	5.3%	26.3%
IT・情報通信業(n=12)	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	41.7%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	
法 人 個 人	法人(n=672)	19.6%	8.3%	16.1%	12.5%	14.3%	35.3%	11.8%	11.0%	22.3%	18.0%
	個人(n=878)	18.7%	16.2%	15.5%	11.5%	12.8%	28.7%	8.9%	10.0%	9.1%	7.7%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	18.9%	14.0%	15.8%	11.6%	11.1%	32.6%	10.1%	9.6%	5.5%	4.2%
	家族・親族以外も従事(n=892)	19.5%	12.0%	15.6%	12.3%	15.1%	31.6%	10.4%	11.3%	21.9%	17.8%
年 齢	40歳代未満(n=95)	12.6%	12.6%	16.8%	12.6%	17.9%	27.4%	7.4%	10.5%	29.5%	25.3%
	40歳代(n=252)	19.4%	11.1%	16.3%	11.5%	15.9%	34.1%	8.7%	13.1%	26.6%	17.5%
	50歳代(n=353)	19.5%	11.9%	19.5%	13.6%	16.1%	31.7%	13.0%	8.2%	11.3%	12.7%
	60歳代(n=536)	20.3%	13.4%	13.8%	11.6%	11.2%	32.3%	10.1%	10.8%	12.7%	9.7%
	70歳代(n=248)	17.3%	15.3%	12.5%	11.7%	11.7%	26.2%	8.5%	9.3%	10.9%	8.9%
	80歳代以上(n=67)	19.4%	10.4%	19.4%	6.0%	9.0%	41.8%	10.4%	14.9%	3.0%	4.5%
代表者の 代 数	初代(n=692)	16.3%	13.7%	15.6%	11.0%	14.3%	31.2%	8.5%	11.3%	14.7%	12.4%
	2代目(n=468)	24.4%	12.0%	15.8%	13.2%	10.9%	32.1%	9.8%	9.6%	16.0%	14.3%
	3代目(n=220)	17.3%	15.0%	15.5%	13.6%	14.1%	34.5%	12.3%	10.9%	13.2%	11.4%
	4代目以上(n=169)	17.8%	8.9%	17.2%	9.5%	16.6%	28.4%	14.8%	9.5%	14.8%	7.1%
圏 域	上越地域(n=278)	22.3%	16.5%	12.9%	10.1%	12.2%	32.4%	9.7%	14.0%	14.4%	15.8%
	中越地域(n=624)	18.1%	11.9%	16.8%	14.4%	13.9%	31.1%	8.0%	9.6%	14.7%	9.3%
	下越地域(n=578)	18.5%	12.5%	14.7%	10.0%	13.3%	31.5%	12.3%	10.4%	15.9%	14.2%
	佐渡地域(n=73)	19.2%	9.6%	26.0%	12.3%	15.1%	32.9%	12.3%	5.5%	11.0%	8.2%

※ 複数回答の設問であるため、割合の総和は100%を超える

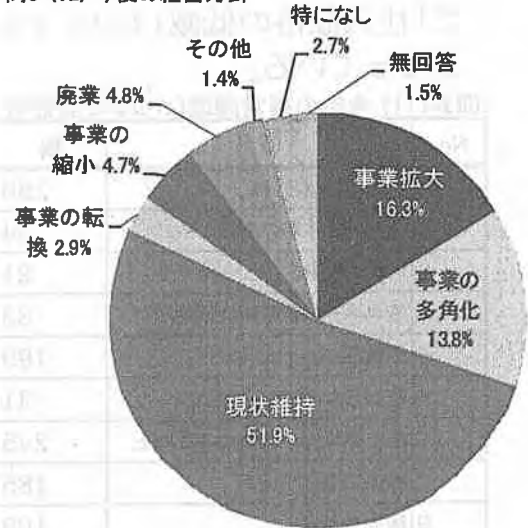
(5) 事業者の経営方針

今後の経営方針については、51.9%が「現状維持」と回答している。続いて、「事業拡大」が16.3%、「事業の多角化」が13.8%となっている。

業種別にみると、他業種と比べ、理美容業、宿泊業などで「現状維持」とする割合が高く、専門サービス業、不動産業で「事業拡大」と回答した割合が高くなっている。

また、代表者の年齢が上がるにつれて「現状維持」の割合が高くなっている。

問3-(12) 今後の経営方針



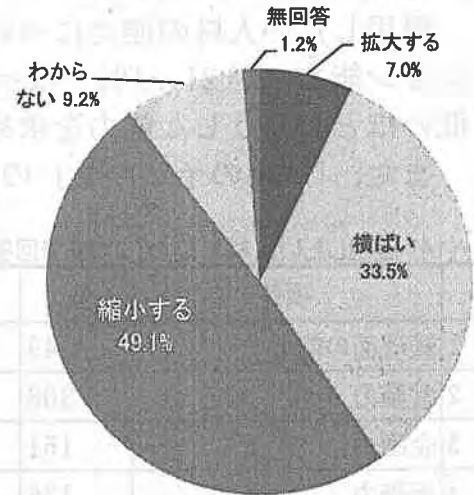
		事業 拡大	事業の 多角化	現状 維持	事業の 転換	事業の 縮小	廃業	その他	特になし	無回答
合計(n=1,553)		16.3%	13.8%	51.9%	2.9%	4.7%	4.8%	1.4%	2.7%	1.5%
業種	小売業(n=308)	12.3%	11.4%	55.8%	2.3%	6.8%	5.8%	2.6%	1.3%	1.6%
	建設業(n=247)	15.0%	17.0%	51.4%	2.4%	3.6%	4.9%	2.0%	2.4%	1.2%
	専門サービス業(n=235)	24.3%	16.2%	47.2%	2.1%	3.8%	3.4%	0.0%	2.1%	0.9%
	製造業(n=230)	19.6%	18.3%	42.6%	3.5%	3.0%	7.0%	1.7%	2.6%	1.7%
	飲食店(n=162)	10.5%	8.0%	59.9%	6.2%	5.6%	4.3%	0.6%	3.1%	1.9%
	理美容業(n=124)	5.6%	10.5%	63.7%	0.8%	5.6%	3.2%	0.8%	7.3%	2.4%
	卸売業(n=74)	16.2%	10.8%	48.6%	4.1%	8.1%	8.1%	0.0%	2.7%	1.4%
	不動産業(n=65)	23.1%	12.3%	55.4%	3.1%	1.5%	1.5%	0.0%	1.5%	1.5%
法人 個人	法人(n=672)	22.9%	17.9%	46.4%	3.9%	3.4%	1.9%	1.6%	0.9%	1.0%
	個人(n=878)	11.3%	10.8%	55.9%	2.2%	5.7%	6.9%	1.3%	4.1%	1.8%
従業員	家族・親族のみ(n=613)	11.4%	8.3%	58.1%	2.3%	5.9%	7.7%	1.0%	3.6%	1.8%
	家族・親族以外も従事(n=892)	19.8%	17.7%	48.1%	3.4%	3.8%	2.6%	1.8%	1.7%	1.1%
年齢	40歳代未満(n=95)	43.2%	20.0%	30.5%	2.1%	1.1%	0.0%	1.1%	1.1%	1.1%
	40歳代(n=252)	32.1%	19.0%	37.7%	3.2%	2.4%	0.0%	1.6%	2.0%	2.0%
	50歳代(n=353)	14.4%	17.3%	51.0%	3.4%	5.4%	2.8%	1.7%	2.8%	1.1%
	60歳代(n=536)	11.0%	10.6%	57.1%	4.1%	5.0%	6.0%	1.5%	3.4%	1.3%
	70歳代(n=248)	7.7%	9.3%	62.1%	0.4%	5.2%	10.1%	1.2%	2.4%	1.6%
	80歳代以上(n=67)	3.0%	9.0%	61.2%	0.0%	10.4%	10.4%	0.0%	3.0%	3.0%
代表者の 代数	初代(n=692)	20.2%	13.3%	50.1%	2.2%	4.3%	4.3%	0.7%	3.6%	1.2%
	2代目(n=468)	13.0%	14.5%	53.6%	3.6%	5.8%	4.9%	1.1%	1.9%	1.5%
	3代目(n=220)	15.0%	12.3%	49.1%	3.6%	4.1%	6.4%	5.0%	2.3%	2.3%
	4代目以上(n=169)	11.2%	16.6%	57.4%	3.0%	4.1%	3.6%	0.6%	1.8%	1.8%
圏域	上越地域(n=278)	17.3%	11.9%	51.8%	2.5%	4.7%	6.1%	1.4%	3.2%	1.1%
	中越地域(n=624)	16.2%	12.7%	52.4%	3.0%	4.6%	5.3%	1.4%	3.3%	1.1%
	下越地域(n=578)	16.3%	15.7%	51.2%	2.8%	4.2%	3.8%	1.6%	2.2%	2.2%
	佐渡地域(n=73)	13.7%	16.4%	53.4%	4.1%	9.6%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%

(6) 業界・市場の今後

問3-(13) 業界・市場の今後

業界・市場の今後については、約半数の49.1%が「縮小する」と回答しており、続いて「横ばい」が33.5%となっている。

業種別にみると、小売業、卸売業、建設業において「縮小する」の回答割合が、半数を超えている。



		拡大する	横ばい	縮小する	わからない	無回答
合計(n=1,553)		7.0%	33.5%	49.1%	9.2%	1.2%
業種	小売業(n=308)	3.9%	25.6%	63.0%	7.1%	0.4%
	建設業(n=247)	4.0%	34.0%	53.0%	6.9%	2.1%
	専門サービス業(n=235)	13.2%	36.2%	43.4%	6.8%	0.4%
	製造業(n=230)	3.9%	42.2%	42.6%	10.0%	1.3%
	飲食店(n=162)	6.8%	34.0%	44.4%	13.0%	1.8%
	理美容業(n=124)	3.2%	32.3%	41.9%	19.4%	3.2%
	卸売業(n=74)	5.4%	31.1%	56.8%	6.7%	0.0%
	不動産業(n=65)	10.8%	35.4%	44.6%	9.2%	0.0%
	宿泊業(n=39)	10.3%	35.9%	43.6%	7.7%	2.5%
法人個人	法人(n=672)	8.3%	32.9%	51.5%	6.7%	0.6%
	個人(n=878)	5.9%	33.8%	47.3%	11.2%	1.8%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	6.2%	32.0%	49.4%	11.1%	1.3%
	家族・親族以外も従事(n=892)	7.4%	35.0%	48.9%	7.4%	1.3%
年齢	40歳代未満(n=95)	11.6%	42.1%	37.9%	6.3%	2.1%
	40歳代(n=252)	13.9%	32.9%	43.3%	8.3%	1.6%
	50歳代(n=353)	7.4%	36.5%	46.5%	8.5%	1.1%
	60歳代(n=536)	4.3%	33.0%	52.1%	9.5%	1.1%
	70歳代(n=248)	4.4%	28.6%	54.0%	12.1%	0.9%
	80歳代以上(n=67)	3.0%	28.4%	58.2%	7.4%	3.0%
代表者の代数	初代(n=692)	11.1%	36.6%	40.2%	11.0%	1.1%
	2代目(n=468)	2.8%	32.7%	54.3%	9.2%	1.0%
	3代目(n=220)	5.9%	27.7%	57.7%	5.9%	2.8%
	4代目以上(n=169)	3.0%	30.1%	59.8%	6.5%	0.6%
圏域	上越地域(n=278)	8.3%	28.4%	54.0%	8.3%	1.0%
	中越地域(n=624)	7.7%	34.9%	47.3%	8.8%	1.3%
	下越地域(n=578)	5.7%	35.3%	47.9%	9.5%	1.6%
	佐渡地域(n=73)	5.5%	26.0%	54.8%	13.7%	0.0%

問4 人材に関する考え

(1) 雇用したい人材の能力

雇用したい人材の能力については、「技術力」が27.8%、「コミュニケーション能力」が21.1%となっている。代表者の年代別にみると、年代が低いほど、こうした能力を求める割合が高くなっている。

また、「雇用の予定なし」の割合が38.0%と大きな割合を占めている。

問4-(14) 雇用したい人材の能力【2つまで回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	経理面の能力	49	3.2%	6	コミュニケーション能力	327	21.1%
2	営業力	308	19.8%	7	管理能力	99	6.4%
3	企画力	151	9.7%	8	体力	121	7.8%
4	販売力	138	8.9%	9	その他	33	2.1%
5	技術力	432	27.8%	10	雇用の予定なし	590	38.0%

	経理面の能力	営業力	企画力	販売力	技術力	コミュニケーション	管理能力	体力	その他	雇用予定なし
合計(n=1,553)	3.2%	19.8%	9.7%	8.9%	27.8%	21.1%	6.4%	7.8%	2.1%	38.0%
業種										
小売業(n=308)	2.6%	18.2%	11.4%	19.8%	10.4%	13.3%	3.6%	4.5%	2.3%	50.3%
建設業(n=247)	1.6%	26.7%	10.1%	4.0%	58.3%	17.4%	12.6%	16.2%	1.2%	17.0%
専門サービス業(n=235)	5.5%	16.6%	6.8%	3.8%	34.9%	30.6%	5.5%	7.7%	2.6%	34.5%
製造業(n=230)	3.5%	16.5%	12.6%	5.7%	39.1%	16.1%	8.7%	9.6%	2.6%	33.0%
飲食店(n=162)	0.6%	13.0%	7.4%	5.6%	19.8%	29.6%	2.5%	8.6%	2.5%	43.8%
理美容業(n=124)	0.0%	8.9%	1.6%	3.2%	24.2%	24.2%	0.8%	2.4%	1.6%	60.5%
卸売業(n=74)	4.1%	31.1%	10.8%	21.6%	4.1%	12.2%	6.8%	2.7%	0.0%	45.9%
不動産業(n=65)	7.7%	29.2%	18.5%	15.4%	3.1%	24.6%	9.2%	0.0%	4.6%	30.8%
宿泊業(n=39)	7.7%	15.4%	12.8%	2.6%	12.8%	25.6%	7.7%	7.7%	0.0%	51.3%
法人個人										
法人(n=672)	4.0%	31.3%	16.2%	12.1%	36.3%	24.4%	10.1%	7.7%	3.0%	18.8%
個人(n=878)	2.5%	11.2%	4.8%	6.4%	21.2%	18.5%	3.5%	7.9%	1.5%	52.7%
従業者										
家族・親族のみ(n=613)	2.3%	13.4%	4.6%	6.4%	15.5%	11.9%	2.8%	5.4%	1.1%	60.4%
家族・親族以外も従事(n=892)	3.7%	25.0%	13.6%	10.8%	37.2%	27.4%	9.2%	9.9%	2.8%	21.2%
年齢										
40歳代未満(n=95)	1.1%	23.2%	7.4%	8.4%	40.0%	44.2%	8.4%	13.7%	5.3%	10.5%
40歳代(n=252)	5.6%	22.6%	10.7%	6.7%	38.5%	33.3%	9.1%	7.5%	2.8%	23.0%
50歳代(n=353)	1.7%	16.7%	11.0%	11.3%	28.0%	22.1%	6.8%	8.2%	2.0%	36.3%
60歳代(n=536)	3.0%	21.5%	11.0%	8.8%	25.9%	14.7%	7.1%	7.3%	1.5%	42.0%
70歳代(n=248)	3.6%	16.1%	5.6%	8.9%	19.0%	14.1%	2.0%	7.3%	1.6%	52.4%
80歳代以上(n=67)	4.5%	20.9%	7.5%	4.5%	17.9%	13.4%	1.5%	4.5%	3.0%	56.7%
代表者の代数										
初代(n=692)	4.2%	20.1%	6.9%	6.5%	28.0%	24.0%	5.6%	8.7%	2.3%	37.4%
2代目(n=468)	2.1%	16.2%	10.9%	11.3%	31.0%	17.9%	6.4%	6.0%	1.7%	39.1%
3代目(n=220)	2.3%	23.6%	13.6%	10.5%	23.6%	20.9%	10.0%	8.2%	2.7%	35.0%
4代目以上(n=169)	3.0%	24.3%	13.0%	10.1%	23.7%	17.8%	4.7%	8.9%	1.8%	40.2%
圏域										
上越地域(n=278)	3.2%	18.7%	10.8%	9.0%	29.5%	23.0%	7.6%	5.8%	2.5%	39.2%
中越地域(n=624)	3.8%	21.2%	9.0%	8.8%	26.8%	20.8%	4.0%	8.3%	2.4%	38.5%
下越地域(n=578)	2.4%	19.6%	9.9%	9.5%	29.2%	20.8%	8.1%	7.3%	1.9%	35.5%
佐渡地域(n=73)	2.7%	15.1%	11.0%	4.1%	19.2%	17.8%	8.2%	15.1%	0.0%	49.3%

※ 複数回答の設定であるため、割合の総和は100%を超える

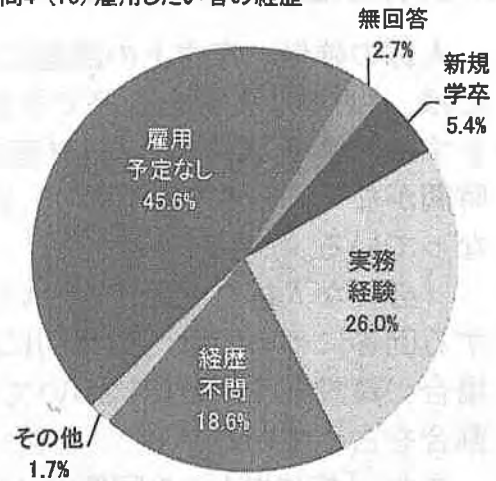
(2) 雇用したい人材の経歴

問4-(15) 雇用したい者の経歴

雇用したい者の経歴については、「実務経験」が26.0%、「経歴不問」が18.6%となっている。

また、全体の約半数の45.6%が「雇用予定なし」となっている。

「実務経験」の回答については、業種別にみると、建設業や不動産業、法人・個人の別では、法人において回答割合が高くなっている。



		新規学卒	実務経験 豊か	経歴不問	その他	雇用予定 なし	無回答
合計(n=1,553)		5.4%	26.0%	18.6%	1.7%	45.6%	2.7%
業種	小売業(n=308)	1.9%	15.3%	15.9%	1.3%	62.0%	3.6%
	建設業(n=247)	10.1%	43.3%	21.5%	1.2%	23.1%	0.8%
	専門サービス業(n=235)	6.4%	27.2%	19.6%	2.1%	42.6%	2.1%
	製造業(n=230)	6.5%	23.9%	25.2%	2.2%	39.1%	3.0%
	飲食店(n=162)	2.5%	21.6%	21.0%	2.5%	48.8%	3.7%
	理美容業(n=124)	3.2%	16.9%	6.5%	1.6%	70.2%	1.6%
	卸売業(n=74)	2.7%	25.7%	14.9%	2.7%	51.4%	2.7%
	不動産業(n=65)	4.6%	33.8%	16.9%	3.1%	36.9%	4.6%
	宿泊業(n=39)	5.1%	15.4%	17.9%	0.0%	56.4%	5.1%
法人 個人	法人(n=672)	9.2%	36.9%	25.4%	1.9%	24.7%	1.8%
	個人(n=878)	2.5%	17.5%	13.3%	1.6%	61.6%	3.4%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	1.3%	14.8%	9.8%	0.8%	69.0%	4.2%
	家族・親族以外も従事(n=892)	8.4%	34.3%	25.2%	2.2%	28.3%	1.6%
年齢	40歳代未満(n=95)	6.3%	41.1%	34.7%	5.3%	12.6%	0.0%
	40歳代(n=252)	10.7%	34.1%	21.4%	2.0%	29.8%	2.0%
	50歳代(n=353)	5.9%	25.8%	19.5%	2.0%	44.2%	2.5%
	60歳代(n=536)	3.7%	24.8%	18.5%	1.7%	48.3%	3.0%
	70歳代(n=248)	3.6%	17.3%	10.5%	0.4%	64.5%	3.6%
	80歳代以上(n=67)	1.5%	14.9%	11.9%	0.0%	67.2%	4.5%
代表者の 代数	初代(n=692)	5.5%	25.0%	18.4%	2.3%	46.5%	2.3%
	2代目(n=468)	4.5%	29.5%	17.7%	1.1%	44.2%	3.0%
	3代目(n=220)	5.5%	25.0%	20.5%	1.8%	44.1%	3.2%
	4代目以上(n=169)	7.7%	21.9%	19.5%	1.2%	46.7%	3.0%
圏域	上越地域(n=278)	6.5%	23.7%	20.1%	0.4%	47.1%	2.2%
	中越地域(n=624)	4.5%	26.4%	18.6%	1.1%	47.3%	2.1%
	下越地域(n=578)	6.1%	27.2%	18.5%	2.8%	41.9%	3.5%
	佐渡地域(n=73)	4.1%	20.5%	13.7%	4.1%	54.8%	2.8%

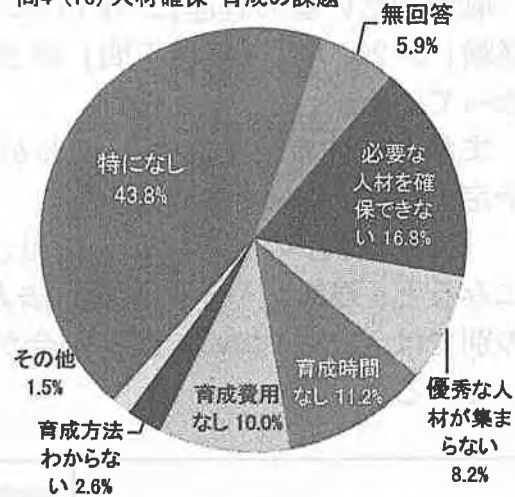
(3) 人材の確保・育成の課題

人材の確保・育成上の課題については、「必要な人材を確保できない」とする回答が16.8%、「人材育成の時間がない」とする回答が11.2%となっている。

「必要な人材を確保できない」とする回答については、業種別にみた場合、建設業や飲食店において高い割合を占めている。

また、「特になし」の回答が43.8%と最も高い割合を占めている。

問4-(16) 人材確保・育成の課題



		必要な人材確保できない	優秀な人材集まらず	人材育成時間なし	人材育成費用なし	育成方法わからず	その他	特になし	無回答
合計(n=1,553)		16.8%	8.2%	11.2%	10.0%	2.6%	1.5%	43.8%	5.9%
業種	小売業(n=308)	10.7%	4.2%	7.2%	11.7%	2.6%	0.7%	53.2%	9.7%
	建設業(n=247)	26.3%	16.6%	14.6%	13.4%	2.8%	0.4%	23.5%	2.4%
	専門サービス業(n=235)	14.9%	8.1%	17.9%	10.6%	0.9%	0.9%	42.1%	4.7%
	製造業(n=230)	19.1%	7.8%	12.2%	11.3%	4.3%	3.0%	39.6%	2.6%
	飲食店(n=162)	21.0%	8.0%	4.9%	6.2%	2.5%	2.5%	48.1%	6.8%
	理美容業(n=124)	9.7%	2.4%	4.8%	8.9%	2.4%	1.6%	63.7%	6.5%
	卸売業(n=74)	10.8%	10.8%	10.8%	6.8%	1.4%	0.0%	54.1%	5.4%
	不動産業(n=65)	10.8%	7.7%	12.3%	4.6%	4.6%	1.5%	47.7%	10.8%
	宿泊業(n=39)	15.4%	0.0%	12.8%	5.1%	5.1%	2.6%	48.7%	10.3%
法人個人	法人(n=672)	23.7%	13.4%	14.3%	10.3%	3.6%	1.8%	29.0%	4.0%
	個人(n=878)	11.3%	4.2%	8.9%	9.9%	1.9%	1.3%	55.1%	7.4%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	7.2%	2.6%	7.0%	8.5%	2.4%	0.8%	62.6%	8.8%
	家族・親族以外も従事(n=892)	24.0%	12.2%	14.1%	11.3%	2.9%	1.8%	29.8%	3.8%
年齢	40歳代未満(n=95)	36.8%	7.4%	15.8%	10.5%	2.1%	0.0%	24.2%	3.2%
	40歳代(n=252)	17.1%	12.7%	14.3%	12.7%	3.6%	0.8%	32.9%	6.0%
	50歳代(n=353)	18.7%	7.4%	12.7%	11.9%	2.5%	2.5%	40.5%	3.7%
	60歳代(n=536)	14.9%	9.1%	9.9%	8.0%	2.8%	1.5%	46.8%	6.9%
	70歳代(n=248)	11.7%	4.4%	7.7%	8.1%	1.6%	0.8%	58.1%	7.7%
	80歳代以上(n=67)	10.4%	3.0%	9.0%	13.4%	3.0%	3.0%	50.7%	7.5%
代表者の代数	初代(n=692)	16.8%	7.7%	11.1%	11.1%	2.0%	1.4%	44.4%	5.5%
	2代目(n=468)	17.7%	7.7%	10.9%	10.5%	3.4%	1.1%	44.0%	4.7%
	3代目(n=220)	17.3%	9.1%	13.6%	7.7%	3.2%	1.8%	39.5%	7.7%
	4代目以上(n=169)	13.0%	10.7%	9.5%	7.7%	2.4%	2.4%	45.6%	8.9%
圏域	上越地域(n=278)	17.3%	9.4%	10.8%	9.4%	2.2%	0.4%	46.3%	4.2%
	中越地域(n=624)	16.5%	7.1%	12.3%	10.9%	3.2%	1.9%	41.7%	6.4%
	下越地域(n=578)	17.8%	9.0%	10.2%	9.7%	2.1%	1.7%	43.1%	6.4%
	佐渡地域(n=73)	8.2%	6.8%	11.0%	8.2%	4.2%	0.0%	57.5%	4.1%

問5 金融機関との取引状況

(1) 必要な資金を借りるために取引した金融機関（最近3カ年）

必要な事業資金を借りるために取引をした金融機関については、「信金・信組」が31.8%、「地銀・第二地銀」が28.9%、「政府系金融機関」が23.6%となっている。

業種別には「不動産業」、法人・個人別では「法人」において「地銀・第二地銀」と回答した割合が高くなっている。

また「取引実績なし」とする回答も27.3%と高い割合を占めている。

問5(17) 最近3カ年の取引金融機関【複数回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	地銀・第二地銀	449	28.9%	5	消費者金融他	2	0.1%
2	信金・信組	494	31.8%	6	その他	21	1.4%
3	政府系金融機関	366	23.6%	7	取引実績なし	424	27.3%
4	都銀・信託銀	16	1.0%				

		地銀 第二地銀	信金 信組	政府系 金融機関	都銀 信託銀	消費者 金融	その他	取引実績 なし
合計(n=1,553)		28.9%	31.8%	23.6%	1.0%	0.1%	1.4%	27.3%
業種	小売業(n=308)	26.6%	30.2%	23.1%	0.6%	0.3%	0.0%	27.9%
	建設業(n=247)	39.7%	39.7%	22.3%	2.4%	0.0%	2.0%	19.0%
	専門サービス業(n=235)	39.7%	39.7%	22.3%	2.4%	0.0%	2.0%	19.0%
	製造業(n=230)	22.1%	29.4%	28.5%	0.4%	0.0%	0.9%	31.1%
	飲食店(n=162)	19.1%	32.1%	28.4%	1.2%	0.6%	3.1%	27.2%
	理美容業(n=124)	8.1%	20.2%	13.7%	0.8%	0.0%	1.6%	45.2%
	卸売業(n=74)	39.2%	28.4%	32.4%	2.7%	0.0%	0.0%	21.6%
	不動産業(n=65)	58.5%	41.5%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.9%
	宿泊業(n=39)	30.8%	33.3%	28.2%	0.0%	0.0%	2.6%	23.1%
法人 個人	法人(n=672)	44.8%	38.1%	25.9%	1.3%	0.0%	1.8%	17.0%
	個人(n=878)	16.9%	26.9%	21.6%	0.8%	0.2%	1.0%	35.3%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	17.1%	25.9%	18.6%	0.7%	0.2%	0.7%	36.5%
	家族・親族以外も従事(n=892)	37.8%	36.3%	27.1%	1.3%	0.1%	1.7%	20.3%
年齢	40歳代未満(n=95)	40.0%	36.8%	25.3%	0.0%	0.0%	2.1%	21.1%
	40歳代(n=252)	32.9%	30.6%	22.2%	1.2%	0.0%	2.0%	25.4%
	50歳代(n=353)	31.2%	34.6%	27.8%	1.7%	0.3%	0.8%	24.4%
	60歳代(n=536)	28.7%	31.5%	24.6%	1.3%	0.2%	1.3%	26.3%
	70歳代(n=248)	20.6%	30.2%	17.7%	0.0%	0.0%	1.6%	34.3%
	80歳代以上(n=67)	17.9%	22.4%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	40.3%
代表者の 代数	初代(n=692)	22.4%	28.2%	26.4%	1.0%	0.1%	0.7%	29.5%
	2代目(n=468)	34.0%	36.3%	21.8%	1.1%	0.2%	2.6%	24.8%
	3代目(n=220)	34.5%	35.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.9%	25.5%
	4代目以上(n=169)	34.3%	30.2%	23.7%	2.4%	0.0%	1.2%	27.2%
圏域	上越地域(n=278)	26.6%	33.1%	32.4%	0.7%	0.0%	1.4%	27.0%
	中越地域(n=624)	28.7%	32.4%	21.2%	1.0%	0.2%	1.3%	27.1%
	下越地域(n=578)	29.4%	32.7%	22.3%	1.4%	0.0%	1.2%	25.6%
	佐渡地域(n=73)	35.6%	15.1%	20.5%	0.0%	1.4%	2.7%	43.8%

※ 複数回答の設問であるため、割合の総和は100%を超える

(2) 借入額の多い主な金融機関

借入額の多い主な金融機関については、「地銀・第二地銀」が29.0%、「信金・信組」が28.8%と、ほぼ同じ割合となっている。「地銀・第二地銀」の回答については、業種別には「不動産業」、法人・個人別では「法人」において、回答割合が高くなっている。

また「取引実績なし」とする回答も22.3%を占めている。

問5(18) 借入の多い金融機関【複数回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	地銀・第二地銀	450	29.0%	5	消費者金融他	6	0.4%
2	信金・信組	447	28.8%	6	その他	24	1.5%
3	政府系金融機関	272	17.5%	7	取引実績なし	346	22.3%
4	都銀・信託銀	16	1.0%				

		地銀 第二地銀	信金 信組	政府系 金融機関	都銀 信託銀	消費者 金融	その他	取引実績 なし
合計(n=1,553)		29.0%	28.8%	17.5%	1.0%	0.4%	1.5%	22.3%
業種	小売業(n=308)	28.9%	25.0%	19.2%	0.3%	0.6%	0.3%	24.4%
	建設業(n=247)	36.4%	38.1%	14.2%	2.4%	0.4%	1.2%	13.4%
	専門サービス業(n=235)	25.5%	26.0%	20.0%	0.4%	0.0%	0.9%	26.0%
	製造業(n=230)	31.7%	32.2%	14.8%	0.9%	0.4%	1.3%	20.4%
	飲食店(n=162)	20.4%	27.8%	24.1%	1.9%	0.6%	4.3%	22.8%
	理美容業(n=124)	8.1%	23.4%	11.3%	0.8%	0.0%	3.2%	39.5%
	卸売業(n=74)	35.1%	28.4%	20.3%	1.4%	1.4%	0.0%	17.6%
	不動産業(n=65)	58.5%	24.6%	7.7%	1.5%	0.0%	1.5%	10.8%
法人 個人	宿泊業(n=39)	28.2%	28.2%	25.6%	0.0%	0.0%	5.1%	20.5%
	法人(n=672)	43.2%	33.3%	16.5%	0.9%	0.1%	1.3%	12.9%
従業者	個人(n=878)	18.2%	25.2%	18.2%	1.1%	0.6%	1.7%	29.5%
	家族・親族のみ(n=613)	20.2%	25.3%	15.8%	1.0%	0.5%	1.1%	30.7%
年齢	家族・親族以外も従事(n=892)	36.1%	31.4%	18.9%	1.1%	0.3%	1.7%	15.8%
	40歳代未満(n=95)	34.7%	31.6%	17.9%	2.1%	1.1%	3.2%	14.7%
	40歳代(n=252)	29.4%	28.2%	18.3%	0.4%	0.0%	2.0%	21.0%
	50歳代(n=353)	33.1%	30.6%	17.8%	1.4%	0.6%	1.1%	19.0%
	60歳代(n=536)	27.8%	29.5%	18.8%	1.5%	0.6%	1.7%	20.9%
	70歳代(n=248)	24.2%	25.8%	14.1%	0.0%	0.0%	0.8%	30.6%
代表者の 代数	80歳代以上(n=67)	23.9%	23.9%	14.9%	0.0%	0.0%	1.5%	34.3%
	初代(n=692)	25.1%	25.4%	20.5%	1.0%	0.4%	1.0%	23.4%
	2代目(n=468)	32.1%	31.8%	14.7%	0.9%	0.4%	2.4%	20.3%
	3代目(n=220)	30.0%	32.3%	13.6%	0.5%	0.5%	0.9%	23.2%
圏域	4代目以上(n=169)	34.9%	29.6%	18.3%	2.4%	0.0%	2.4%	21.3%
	上越地域(n=278)	26.3%	27.0%	29.5%	0.4%	0.0%	2.2%	21.9%
	中越地域(n=624)	29.2%	28.7%	13.1%	1.0%	0.6%	1.1%	22.4%
	下越地域(n=578)	29.6%	31.3%	16.4%	1.6%	0.3%	1.7%	20.2%
	佐渡地域(n=73)	32.9%	16.4%	17.8%	0.0%	0.0%	1.4%	38.4%

※ 複数回答の設問であるため、割合の総和は100%を超える

(3) 主な借入条件

借入に当たり、取引先の金融機関等から求められる条件についてみると、「経営者本人保証」が40.7%となっている。業種別にみると、不動産業、建設業において「本人保証」と回答した割合が半数を超えている。

また、法人・個人の別では、法人において「本人保証」と回答した割合が約6割を占めている。

また、「借入なし」も全体の26.5%を占めている。

問5-(19) 金融機関等が求める借入条件【複数回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	経営者本人保証	632	40.7%	4	公的信用保証	324	20.9%
2	物的担保	267	17.2%	5	借入なし	411	26.5%
3	第三者保証	38	2.4%	6	その他	76	4.9%

		経営者 本人保証	物的担保	第三者 保証	公的信用 保証	借入なし	その他
合計(n=1,553)		40.7%	17.2%	2.4%	20.9%	26.5%	4.9%
業種	小売業(n=308)	36.4%	14.0%	2.3%	18.2%	31.5%	5.2%
	建設業(n=247)	50.2%	18.6%	1.6%	28.7%	18.2%	6.1%
	専門サービス業(n=235)	36.2%	11.1%	0.9%	19.1%	30.2%	4.3%
	製造業(n=230)	46.1%	16.1%	0.9%	23.9%	23.9%	5.2%
	飲食店(n=162)	31.5%	22.8%	5.6%	24.7%	22.8%	4.3%
	理美容業(n=124)	22.6%	8.9%	6.5%	5.6%	44.4%	3.2%
	卸売業(n=74)	45.9%	18.9%	1.4%	33.8%	17.6%	8.1%
	不動産業(n=65)	63.1%	41.5%	1.5%	9.2%	16.9%	1.5%
	宿泊業(n=39)	43.6%	38.5%	5.1%	15.4%	20.5%	7.7%
法人 個人	法人(n=672)	58.8%	24.6%	1.5%	26.6%	14.9%	3.6%
	個人(n=878)	26.7%	11.5%	3.2%	16.4%	35.4%	5.9%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	29.0%	11.6%	3.1%	14.4%	37.0%	5.9%
	家族・親族以外も従事(n=892)	49.8%	21.3%	2.1%	26.0%	18.4%	4.3%
年齢	40歳代未満(n=95)	46.3%	22.1%	3.2%	24.2%	15.8%	2.1%
	40歳代(n=252)	45.6%	15.1%	1.2%	15.5%	24.2%	4.8%
	50歳代(n=353)	45.3%	20.7%	3.1%	24.4%	21.5%	3.7%
	60歳代(n=536)	38.6%	16.6%	2.2%	23.1%	25.9%	6.7%
	70歳代(n=248)	33.5%	15.3%	1.6%	18.1%	37.5%	3.6%
	80歳代以上(n=67)	32.8%	11.9%	7.5%	9.0%	38.8%	6.0%
代表者の 代数	初代(n=692)	37.6%	14.5%	3.5%	19.1%	27.6%	5.3%
	2代目(n=468)	44.2%	19.9%	1.7%	22.2%	24.8%	4.3%
	3代目(n=220)	42.7%	18.6%	1.4%	20.9%	25.9%	4.5%
	4代目以上(n=169)	40.8%	19.5%	1.8%	24.3%	26.6%	5.3%
圏域	上越地域(n=278)	43.2%	17.3%	2.2%	17.6%	24.8%	5.8%
	中越地域(n=624)	40.4%	15.4%	2.1%	20.8%	29.0%	2.9%
	下越地域(n=578)	41.3%	19.4%	3.1%	23.0%	22.5%	6.2%
	佐渡地域(n=73)	28.8%	15.1%	1.4%	16.4%	42.5%	8.2%

※ 複数回答の設問であるため、割合の総和は100%を超える

問6 事業承継の状況

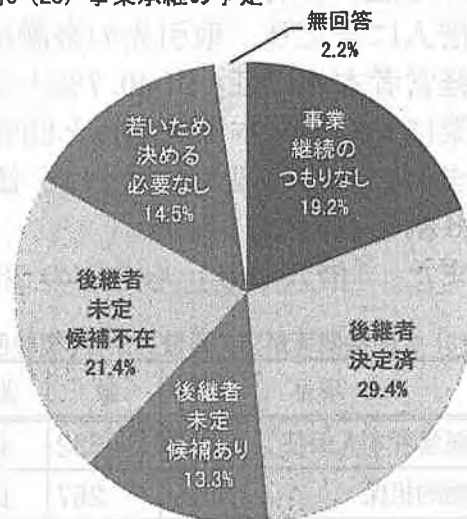
(1) 事業承継の予定

「後継者は既に決まっている」「後継者未定だが候補者はいる」とする割合は、計42.7%となっている。

また「事業承継のつもりなし」「後継者未定、候補者不在」とする割合は、合わせて40.6%となっている。

後継者確保において、将来的な見通しのある事業者とない事業者は、ほぼ同様の割合となっている。

問6-(20) 事業承継の予定



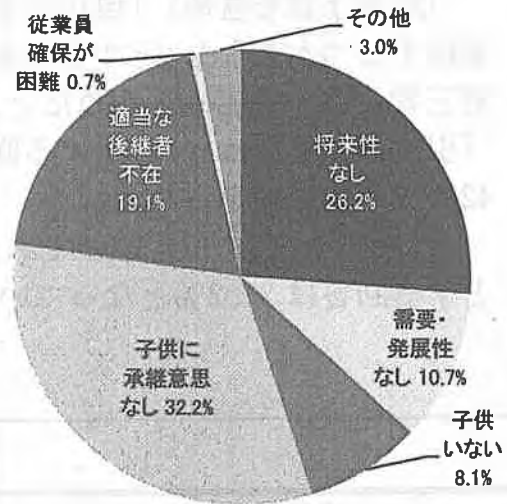
		継続しない 廃業予定	後継者決定 承継予定	後継者未定 候補者有	後継者/候 補者未定	決める 必要なし	無回答
合計(n=1,553)		19.2%	29.4%	13.3%	21.4%	14.5%	2.2%
業種	小売業(n=308)	28.2%	26.6%	12.3%	20.5%	9.7%	2.6%
	建設業(n=247)	9.7%	37.7%	17.8%	19.8%	13.0%	2.0%
	専門サービス業(n=235)	17.0%	23.4%	9.8%	24.3%	23.4%	2.1%
	製造業(n=230)	18.7%	39.1%	15.7%	13.9%	11.7%	0.9%
	飲食店(n=162)	23.5%	26.5%	11.7%	21.6%	15.4%	1.2%
	理美容業(n=124)	14.5%	24.2%	11.3%	25.8%	16.9%	7.3%
	卸売業(n=74)	27.0%	29.7%	12.2%	20.3%	8.1%	2.7%
	不動産業(n=65)	13.8%	26.2%	18.5%	23.1%	18.5%	0.0%
	宿泊業(n=39)	28.2%	28.2%	10.3%	28.2%	2.6%	2.6%
	金融・保険業(n=22)	4.5%	18.2%	13.6%	36.4%	22.7%	4.5%
	運輸業(n=19)	5.3%	31.6%	5.3%	36.8%	21.1%	0.0%
IT・情報通信業(n=12)	8.3%	16.7%	8.3%	33.3%	33.3%	0.0%	
法人 個人	法人(n=672)	7.6%	36.3%	19.3%	19.2%	15.6%	1.9%
	個人(n=878)	28.1%	24.0%	8.4%	23.1%	13.8%	2.5%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	28.5%	27.4%	7.3%	21.5%	12.6%	2.6%
	家族・親族以外も従事(n=892)	12.0%	32.1%	17.8%	20.5%	15.7%	1.9%
年齢	40歳代未満(n=95)	4.2%	5.3%	5.3%	7.4%	74.7%	3.2%
	40歳代(n=252)	8.3%	4.4%	11.1%	27.0%	46.8%	2.4%
	50歳代(n=353)	18.7%	17.8%	19.3%	33.7%	7.6%	2.8%
	60歳代(n=536)	22.0%	40.5%	14.9%	19.4%	1.1%	2.1%
	70歳代(n=248)	27.4%	50.4%	8.1%	10.9%	1.6%	1.6%
	80歳代以上(n=67)	31.3%	49.3%	7.5%	10.4%	1.5%	0.0%
代表者の 代数	初代(n=692)	21.5%	26.2%	10.0%	23.7%	16.0%	2.6%
	2代目(n=468)	18.4%	30.8%	15.0%	20.1%	13.5%	2.4%
	3代目(n=220)	15.9%	30.9%	15.9%	20.9%	15.5%	0.9%
	4代目以上(n=169)	15.4%	36.7%	18.9%	16.0%	10.7%	2.4%
圏域	上越地域(n=278)	20.1%	30.2%	14.4%	20.1%	11.9%	3.2%
	中越地域(n=624)	19.6%	29.5%	10.4%	22.0%	16.8%	1.8%
	下越地域(n=578)	18.3%	29.6%	15.4%	20.8%	13.7%	2.2%
	佐渡地域(n=73)	19.2%	23.3%	16.4%	26.0%	12.3%	2.7%

(2) 「事業継続のつもりがない」の理由

(廃業予定を含め)「現在の事業を継続するつもりなし」とする事業者に理由を尋ねたところ、「子供に承継する意思なし」が32.2%で最も多く、「子供がいない」と合わせた割合が、回答の約4割を占めている。

また、「事業に将来性なし」が、26.2%、「適当な後継者が不在」が19.1%となっている。

問6-(21) 事業継続しない理由 (n=298)



		事業に将来性なし	需要・発展性なし	子供なし	子供に継ぐ意思なし	適当な後継者不在	従業員確保困難	その他
合計 (n=298)		26.2%	10.7%	8.1%	32.2%	19.1%	0.7%	3.0%
業種	小売業 (n=87)	43.7%	9.2%	9.2%	19.5%	12.6%	0.0%	5.7%
	建設業 (n=24)	12.5%	16.7%	0.0%	50.0%	20.8%	0.0%	0.0%
	専門サービス業 (n=40)	15.0%	10.0%	5.0%	32.5%	32.5%	0.0%	5.0%
	製造業 (n=43)	25.6%	4.7%	2.3%	39.5%	25.6%	2.3%	0.0%
	飲食店 (n=38)	7.9%	15.8%	15.8%	34.2%	23.7%	0.0%	2.6%
	理美容業 (n=18)	16.7%	16.7%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業 (n=20)	25.0%	10.0%	10.0%	35.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	不動産業 (n=9)	55.6%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%
	宿泊業 (n=11)	18.2%	9.1%	18.2%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%
法人個人	法人 (n=51)	45.1%	5.9%	9.8%	21.6%	11.8%	2.0%	3.9%
	個人 (n=247)	22.3%	11.7%	7.7%	34.4%	20.6%	0.4%	2.8%
従業者	家族・親族のみ (n=175)	25.7%	12.0%	5.1%	36.0%	19.4%	0.6%	1.1%
	家族・親族以外も従事 (n=107)	27.1%	6.5%	13.1%	27.1%	18.7%	0.9%	6.5%
年齢	40歳代未満 (n=4)	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	40歳代 (n=21)	33.3%	0.0%	4.8%	23.8%	33.3%	0.0%	4.8%
	50歳代 (n=66)	19.7%	3.0%	18.2%	36.4%	18.2%	0.0%	4.5%
	60歳代 (n=118)	23.7%	11.9%	5.1%	35.6%	20.3%	1.7%	1.7%
	70歳代 (n=68)	29.4%	19.1%	5.9%	27.9%	14.7%	0.0%	2.9%
	80歳代以上 (n=21)	42.9%	9.5%	4.8%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
代表者の代数	初代 (n=149)	19.5%	10.1%	7.4%	33.6%	23.5%	0.7%	5.4%
	2代目 (n=86)	38.4%	14.0%	7.0%	23.3%	15.1%	1.2%	1.2%
	3代目 (n=35)	20.0%	8.6%	14.3%	45.7%	11.4%	0.0%	0.0%
	4代目以上 (n=26)	30.8%	7.7%	0.0%	7.7%	34.6%	19.2%	0.0%
圏域	上越地域 (n=56)	25.0%	16.1%	10.7%	28.6%	14.3%	3.6%	1.8%
	中越地域 (n=122)	21.3%	11.5%	8.2%	36.9%	18.9%	0.0%	3.3%
	下越地域 (n=106)	35.8%	7.5%	7.5%	29.2%	17.0%	0.0%	2.8%
	佐渡地域 (n=14)	0.0%	7.1%	0.0%	28.6%	57.1%	0.0%	7.1%

(3) 「事業継続のつもりがない」場合の第三者承継の可能性

問6-(2) 第三者承継の可能性(n=298)

(廃業予定を含め)「現在の事業を継続するつもりなし」とする事業者に第三者承継の可能性を尋ねたところ、「引き継ぐ意思はない」とする回答が42.6%と約半数を占めている。

「(検討を含め)引き継いでもよい」とする回答は27.2%となっている。



		引継 (検討)可	引き継ぐ意 思なし	無回答
合計(n=298)		27.2%	42.6%	30.2%
業種	小売業(n=87)	25.3%	46.0%	28.7%
	建設業(n=24)	29.2%	41.7%	29.2%
	専門サービス業(n=40)	52.5%	20.0%	27.5%
	製造業(n=43)	11.6%	53.5%	34.9%
	飲食店(n=38)	34.2%	31.6%	34.2%
	理美容業(n=18)	11.1%	55.6%	33.3%
	卸売業(n=20)	20.0%	45.0%	35.0%
	不動産業(n=9)	44.4%	33.3%	22.2%
	宿泊業(n=11)	27.3%	45.5%	27.3%
法人 個人	法人(n=51)	25.5%	35.3%	39.2%
	個人(n=247)	27.5%	44.1%	28.3%
従業者	家族・親族のみ(n=175)	20.6%	48.0%	31.4%
	家族・親族以外も従事(n=107)	34.6%	36.4%	29.0%
年齢	40歳代未満(n=4)	50.0%	50.0%	0.0%
	40歳代(n=21)	42.9%	19.0%	38.1%
	50歳代(n=66)	42.4%	39.4%	18.2%
	60歳代(n=118)	21.2%	43.2%	35.6%
	70歳代(n=68)	22.1%	47.1%	30.9%
	80歳代以上(n=21)	9.5%	57.1%	33.3%
代表者の 代数	初代(n=149)	32.2%	37.6%	30.2%
	2代目(n=86)	20.9%	46.5%	32.6%
	3代目(n=35)	25.7%	42.9%	31.4%
	4代目以上(n=26)	19.2%	61.5%	19.2%
圏域	上越地域(n=56)	28.6%	37.5%	33.9%
	中越地域(n=122)	22.1%	41.0%	36.9%
	下越地域(n=106)	32.1%	46.2%	21.7%
	佐渡地域(n=14)	28.6%	50.0%	21.4%

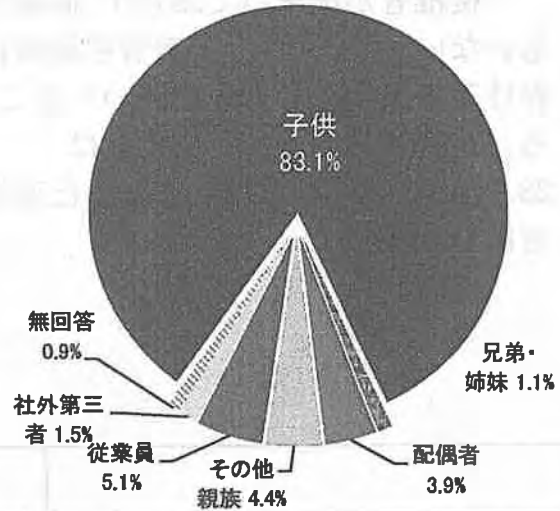
◇「引き継ぐ意思なし」の際の主な理由(記載内容から抜粋)

- 技術伝承や修行の時間がない
- 事業に将来性なし
- 個人資産が多い
- 自分で出来る所までやって廃業予定
- 子供がいるが現況では考えられない
- 引き継ぐ設備、建物の老朽化が著しい
- 特殊な仕事で人材確保が困難
- 商売として成り立つかわからない
- 自宅を使用しているため

(4) 後継(候補)者の想定

「後継者が決まっている」「決まっていなが候補者がいる」と回答した者に後継(候補)者を聞いたところ、「子供」とする回答が、83.1%と最も高くなっている。

問6-(23) 後継(候補)者(n=656)

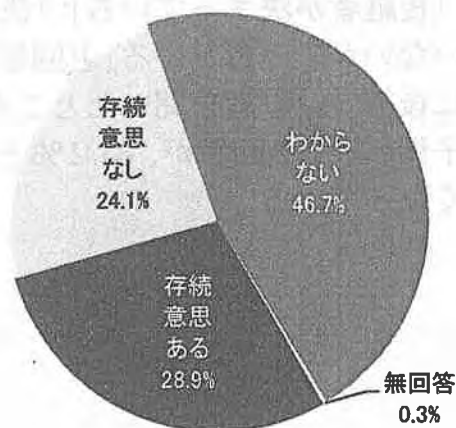


		子供	兄弟 姉妹	配偶者	その他 親族	従業員	社外 第三者	無回答
合計(n=662)		83.1%	1.1%	3.9%	4.4%	5.1%	1.5%	0.9%
業種	小売業(n=120)	89.2%	0.8%	5.0%	1.7%	2.5%	0.8%	0.0%
	建設業(n=137)	81.0%	1.5%	2.9%	5.8%	8.8%	0.0%	0.0%
	専門サービス業(n=78)	76.9%	2.6%	6.4%	3.8%	7.7%	2.6%	0.0%
	製造業(n=126)	81.7%	1.6%	2.4%	6.3%	4.8%	1.6%	1.6%
	飲食店(n=62)	90.3%	0.0%	4.8%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%
	理美容業(n=44)	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	4.6%	2.2%
	卸売業(n=31)	87.1%	0.0%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%
	不動産業(n=29)	69.0%	0.0%	10.3%	13.8%	0.0%	3.4%	3.5%
	宿泊業(n=15)	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	金融・保険業(n=7)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%
	運輸業(n=7)	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	IT・情報通信業(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
法人 個人	法人(n=374)	78.6%	1.1%	5.1%	6.4%	6.4%	1.6%	0.8%
	個人(n=285)	89.1%	1.1%	2.5%	1.4%	3.5%	1.4%	1.0%
従業者	家族・親族のみ(n=213)	94.8%	0.0%	2.3%	0.5%	0.5%	0.5%	1.4%
	家族・親族以外も従事(n=445)	77.5%	1.6%	4.7%	6.3%	7.4%	1.8%	0.7%
年齢	40歳代未満(n=11)	81.8%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	40歳代(n=39)	69.2%	2.6%	10.3%	5.1%	10.3%	0.0%	2.5%
	50歳代(n=133)	78.2%	3.0%	3.8%	6.0%	6.0%	0.8%	2.2%
	60歳代(n=295)	82.7%	0.3%	2.4%	5.4%	6.1%	2.7%	0.4%
	70歳代(n=144)	89.6%	0.7%	4.2%	2.1%	2.8%	0.6%	0.0%
	80歳代以上(n=38)	92.1%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代表者の 代数	初代(n=250)	79.6%	0.4%	4.4%	6.0%	7.2%	2.0%	0.4%
	2代目(n=214)	84.6%	1.9%	2.8%	2.8%	5.1%	1.4%	1.4%
	3代目(n=103)	86.4%	1.0%	5.8%	2.9%	2.9%	1.0%	0.0%
	4代目以上(n=94)	85.1%	1.1%	3.2%	5.3%	2.1%	1.1%	2.2%
圏域	上越地域(n=124)	81.5%	0.0%	0.8%	4.8%	8.9%	4.0%	0.0%
	中越地域(n=249)	84.3%	1.2%	0.4%	5.2%	6.4%	0.8%	1.6%
	下越地域(n=260)	82.7%	1.5%	1.2%	5.0%	6.5%	2.3%	0.8%
	佐渡地域(n=29)	82.8%	0.0%	3.4%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%

(5) 事業存続の方向性

「後継者が決まっておらず、候補者もない」者に対し、代表者引退時における事業存続の意思を聞いたところ「存続意思あり」とした者は28.9%、「存続意思なし」とした事業者は24.1%となっている。

問6-(24) 代表者引退時の事業存続(n=332)



		ある	ない	わからない	無回答
合計(n=332)		28.9%	24.1%	46.7%	0.3%
業種	小売業(n=63)	27.0%	28.6%	44.4%	0.0%
	建設業(n=49)	26.5%	22.4%	51.0%	0.0%
	専門サービス業(n=57)	40.4%	24.6%	33.3%	1.7%
	製造業(n=32)	34.4%	21.9%	43.8%	0.0%
	飲食店(n=35)	20.0%	25.7%	54.3%	0.0%
	理美容業(n=32)	18.8%	31.3%	50.0%	0.0%
	卸売業(n=15)	20.0%	26.7%	53.3%	0.0%
	不動産業(n=15)	46.7%	13.3%	40.0%	0.0%
	宿泊業(n=11)	18.2%	9.1%	72.7%	0.0%
	金融・保険業(n=8)	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%
	運輸業(n=7)	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%
IT・情報通信業(n=4)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
法人個人	法人(n=129)	39.5%	13.2%	47.3%	0.0%
	個人(n=203)	22.2%	31.0%	46.3%	0.5%
従業者	家族・親族のみ(n=132)	16.7%	36.4%	46.2%	0.7%
	家族・親族以外も従事(n=183)	37.2%	16.4%	46.4%	0.0%
年齢	40歳代未満(n=7)	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%
	40歳代(n=68)	30.9%	14.7%	52.9%	1.5%
	50歳代(n=119)	28.6%	16.0%	55.5%	0.0%
	60歳代(n=104)	28.8%	35.6%	35.6%	0.0%
	70歳代(n=27)	22.2%	40.7%	37.0%	0.0%
	80歳代以上(n=7)	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%
代表者の代数	初代(n=164)	29.9%	22.0%	47.6%	0.5%
	2代目(n=94)	28.7%	21.3%	50.0%	0.0%
	3代目(n=46)	26.1%	39.1%	34.8%	0.0%
	4代目以上(n=27)	25.9%	22.2%	51.9%	0.0%
圏域	上越地域(n=56)	17.9%	26.8%	53.6%	0.0%
	中越地域(n=137)	30.7%	26.3%	43.1%	0.6%
	下越地域(n=120)	30.8%	20.8%	48.3%	0.0%
	佐渡地域(n=19)	36.8%	21.1%	42.1%	0.0%

(6) 事業存続の課題

「後継者が決まっておらず、候補者もない」者のうち、「代表者引退時に事業存続の意思あり」とした者を対象に、更にその際の課題を聞いたところ、「後継者の選定・養成」とする回答が83.3%となっている。

問6-(25) 事業存続の際の課題(問6-(24)存続意思あり,n=96)【2つまで回答可】

No.	項目	数	割合	No.	項目	数	割合
1	後継者の選定・養成	80	83.3%	5	売上減・市場縮小	16	16.7%
2	自社株の扱い	4	4.2%	6	他社との競争	13	13.5%
3	相続・贈与税	1	1.0%	7	事業売却	8	8.3%
4	資金調達	9	9.4%	9	特になし	5	5.2%

		後継者 選定養成	自社株の 扱い	相続税 贈与税	資金 調達	売上減 市場縮小	他社競争	事業 売却	その他	特になし
合計(n=96)		83.3%	4.2%	1.0%	9.4%	16.7%	13.5%	8.3%	0.0%	5.2%
業 種	小売業(n=17)	100.0%	5.9%	0.0%	5.9%	23.5%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%
	建設業(n=13)	61.5%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	15.4%
	専門サービス業(n=23)	87.0%	0.0%	0.0%	8.7%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%	4.3%
	製造業(n=11)	81.8%	27.3%	0.0%	0.0%	45.5%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%
	飲食店(n=7)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	理美容業(n=6)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業(n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業(n=7)	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%
	宿泊業(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	金融・保険業(n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	運輸業(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	IT・情報通信業(n=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法 人 個 人	法人(n=51)	84.3%	5.9%	2.0%	9.8%	17.6%	15.7%	13.7%	0.0%	2.0%
	個人(n=45)	82.2%	2.2%	0.0%	8.9%	15.6%	11.1%	2.2%	0.0%	8.9%
従業者	家族・親族のみ(n=22)	77.3%	4.5%	0.0%	4.5%	22.7%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%
	家族・親族以外も従事(n=68)	83.8%	4.4%	1.5%	11.8%	14.7%	16.2%	10.3%	0.0%	5.9%
年 齢	40歳代未満(n=3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=21)	81.0%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%	9.5%
	50歳代(n=34)	85.3%	0.0%	0.0%	14.7%	17.6%	11.8%	17.6%	0.0%	2.9%
	60歳代(n=30)	86.7%	10.0%	0.0%	13.3%	16.7%	16.7%	6.7%	0.0%	0.0%
	70歳代(n=6)	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	80歳代以上(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
代表者の 代数	初代(n=49)	93.9%	2.0%	0.0%	6.1%	8.2%	16.3%	6.1%	0.0%	2.0%
	2代目(n=27)	77.8%	0.0%	3.7%	11.1%	25.9%	11.1%	7.4%	0.0%	7.4%
	3代目(n=12)	83.3%	16.7%	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%
	4代目以上(n=7)	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%
圏 域	上越地域(n=10)	100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	中越地域(n=42)	85.7%	9.5%	2.4%	4.8%	11.9%	11.9%	7.1%	0.0%	4.8%
	下越地域(n=37)	81.1%	0.0%	0.0%	10.8%	18.9%	13.5%	5.4%	0.0%	5.4%
	佐渡地域(n=7)	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%

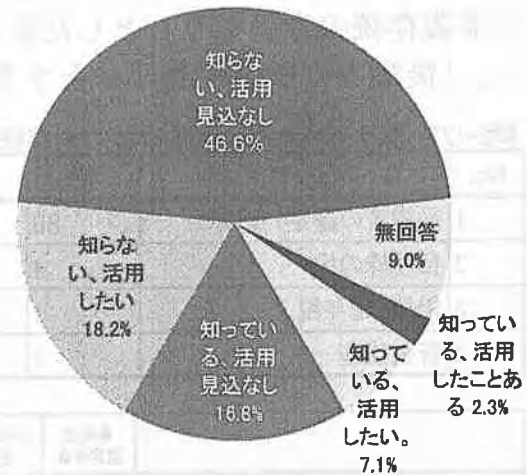
※ 複数回答の設問であるため、割合の総和は100%を超える

(7) 事業引継ぎ支援センター

H27.7月にNICOに設置した「事業引継ぎ支援センター」については、「知らない、活用見込みはない」とする回答が46.6%となっている。

事業引継ぎ支援センターを「知っている」とする割合は全体の26.2%となっている。

問6-(26) 引継ぎ支援センターの認知度



		知っている 活用有	知っている 活用したい	知っている 活用見込みなし	知らない 活用したい	知らない 活用見込みなし	無回答
合計(n=1,553)		2.3%	7.1%	16.8%	18.2%	46.6%	9.0%
業種	小売業(n=308)	1.3%	6.5%	18.8%	13.3%	51.3%	8.8%
	建設業(n=247)	1.2%	7.3%	18.6%	21.1%	41.7%	10.1%
	専門サービス業(n=235)	3.8%	9.4%	17.0%	18.3%	43.0%	8.5%
	製造業(n=230)	4.8%	9.1%	17.4%	17.8%	40.4%	10.4%
	飲食店(n=162)	1.9%	4.3%	13.0%	24.1%	48.8%	8.0%
	理美容業(n=124)	0.8%	3.2%	12.1%	15.3%	62.1%	6.5%
	卸売業(n=74)	2.7%	6.8%	20.3%	16.2%	44.6%	9.5%
	不動産業(n=65)	1.5%	6.2%	21.5%	23.1%	36.9%	10.8%
	宿泊業(n=39)	0.0%	12.8%	10.3%	15.4%	46.2%	15.4%
	金融・保険業(n=22)	0.0%	13.6%	18.2%	27.3%	31.8%	9.1%
	運輸業(n=19)	5.3%	5.3%	10.5%	15.8%	63.2%	0.0%
	IT・情報通信業(n=12)	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	58.3%	8.3%
法人個人	法人(n=672)	4.2%	9.5%	17.3%	21.6%	36.6%	10.9%
	個人(n=878)	0.8%	5.1%	16.5%	15.6%	54.3%	7.6%
従業者	家族・親族のみ(n=613)	0.8%	4.6%	16.3%	14.7%	54.5%	9.1%
	家族・親族以外も従事(n=892)	3.4%	9.1%	17.4%	20.7%	40.0%	9.4%
年齢	40歳代未満(n=95)	2.1%	5.3%	17.9%	13.7%	55.8%	5.3%
	40歳代(n=252)	4.4%	6.7%	12.7%	23.4%	45.2%	7.5%
	50歳代(n=353)	1.4%	6.8%	17.3%	21.8%	45.9%	6.8%
	60歳代(n=536)	1.9%	8.6%	18.3%	16.6%	42.9%	11.8%
	70歳代(n=248)	1.6%	5.2%	18.5%	16.1%	49.6%	8.9%
	80歳代以上(n=67)	4.5%	7.5%	10.4%	7.5%	58.2%	11.9%
代表者の 代数	初代(n=692)	2.0%	6.8%	15.2%	18.8%	50.0%	7.2%
	2代目(n=468)	1.7%	6.0%	16.7%	19.2%	44.9%	11.5%
	3代目(n=220)	1.8%	9.1%	20.9%	18.2%	42.7%	7.3%
	4代目以上(n=169)	4.7%	8.9%	18.9%	13.6%	41.4%	12.4%
圏域	上越地域(n=278)	1.1%	7.2%	15.5%	15.5%	50.7%	10.1%
	中越地域(n=624)	1.1%	5.4%	16.7%	20.7%	46.5%	9.6%
	下越地域(n=578)	3.5%	9.0%	17.8%	17.6%	43.6%	8.5%
	佐渡地域(n=73)	6.8%	5.5%	15.1%	12.3%	54.8%	5.5%

問7 その他

事業を営む上での困りごと、県の産業振興施策に対する意見・要望

項目	概要
売上・販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ○県外からの受注斡旋をより一層強化してほしい ○発注先の取引価格の適正化をお願いしたい ○価格値下げや不当サービスを宣伝するチェーン店の誇大広告に迷惑 ○業界低迷の背景には少子高齢化による人口減少と低価格店進出の影響が大きい。会員退会や廃業が相次いでおり打つ手なしの状況だが、今後も個店の努力（サービス向上等）を心掛けていくしかない ○宣伝広告費等に活用できる小額補助金(10万円程度)があると良い ○「食」のみでなく、技術系のセールスを自治体へお願いしたい
資金繰り	<ul style="list-style-type: none"> ○本人保証・担保を外してほしい ○低金利の融資や補助金の拡充をお願いしたい ○税理士報酬支払が会計を圧迫しており、負担軽減策があるとよい ○運転資金の確保がもっと楽に対応できよう配慮してほしい ○有効な資金繰り支援をしてほしい ○県・市等の融資はあるが、金融機関はそれを後回しにしてプロパー融資を進める。県・市はその辺の対応に配慮願いたい。
人手確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○人手不足解消のための何らかの糸口を見つけてほしい ○障害者を雇用しているが、助成金が受給できていない。人材不足と労働力不足に対応できず、今後の事業拡大の見通しが立たない。新たな人材確保に努力しているが人が集まらない。 ○人材育成に向けた支援をお願いする ○人材確保が困難な状況。ハローワーク等の連携促進をお願いしたい
創業・第二次創業 事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ○酒類販売業界は、販売免許の関係で事業承継の手続が煩雑 ○淘汰されるべき事業所の延命に向けた支援より、再チャレンジ施策を講じた方が、経済が活性化する。 ○創業補助金の事務局が電通に移り、地元で相談できる窓口がない。 ○新規創業時以外にも補助制度があると有難い ○地元店舗を大事に考えていないので廃業の動きが止まらない ○取引先と上手くいかず事業運営は大変苦しい。子供に同じ思いをさせたくないが、3代まで続いたので何とか引き継いでほしい思いもある。 ○後継者で事業継続できない企業のため、パートナー企業とのマッチングや募集窓口等をわかりやすく紹介してもらえるとよい。経営者が高齢の事業者に対して、口を揃えてビジネス統合を求めてくる ○ユーザーの廃業が多くなり、商売の行く末に不安 ○新規事業者に対する助成制度を検討してほしい ○事業展開において新しい物を創造するには時間と資金が必要。助成金を活用できる国の仕組みを教えてほしい ○市場が縮小する中、子供にこの地で事業を継がせて良いのか。身に付けた技術を活用できる地へ移転させる方が良いと考えている。
商店街振興	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街・中心市街地への来街者減少が経営圧迫に繋がっている ○店舗の老朽化が進むとともに、経営者の高齢化や駐車場不足も課題

項目	概要
商店街振興	<ul style="list-style-type: none"> ○顧客の高齢化も進み、来客数が減少。反面、接客時間の増加に悩んでいる。今後は店独自の品揃えを進めることが重要 ○町の食料小売の補助(「冷蔵庫代わり」)等の役割で営業継続を検討 ○地域の小売店は、大型スーパー等と比較して価格が高く、品揃えも悪いため、年々売上は減少
地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ○街が衰退している。地域活性化に向けた支援をしてほしい ○役所と連携した街づくりを進め、若者が定着できる街にすることが大事 ○地域の人口減少と高齢化が進み、消費人口が減少し困っている ○大型店に対抗し、小規模事業者が生き残る施策を検討してほしい ○地域の人口減少と村の過疎化が大きな課題 ○少子高齢化で設備業はより苦しい状況。何か良い施策はないか ○急速に進む少子化がすべての問題の起因となっている ○過疎化の進展により若年定住者が少なく、求人申込をしても人材が集まらない。地域産品等をPRし各事業が繁栄することを期待
事業者・団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模事業者の目線で施策を考えてほしい ○官民一体で「産業振興会議体」をつくり、政策を進めてほしい ○商工団体職員の増員を。行政で対応できない商工会事業はまだまだあり、職員数の増加により地場の力が向上する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○建設業の冬から春にかけての仕事が少ない。仕事の確保を ○飲食店の禁煙・分煙化の方向性に注視。営業に影響が出る ○県外企業の誘致だけでなく県内企業の成長支援にも注力してほしい ○中小企業を守ることが県全体の問題を解決する糸口になるので、引き続き支援をお願いしたい ○直江津港の荷役料の改定をお願いする ○小規模事業者への支援を増やしてほしい ○役人の仕事に期待しないようにしている ○訪問介護事業では人員確保と安定した雇客(利用者)の確保が大変難しく、介護報酬の引き下げも経営には厳しい要素 ○カロリーなど食品表示を簡略にしてほしい ○県の産業施策が不明。興味があるので積極的な広報をお願いする ○公共事業依存の経営では将来性はない。新規の顧客、事業、サービスを模索するとともに、行政からは事業が軌道に乗るまで支援をお願いしたい ○全体の不景気感は変わらない。人が動けば景気の潮目も変わるので人材に係る何らかの支援をお願いする ○公共事業の受注割合が大きいいため、事業予算の増加を希望 ○支援制度は紙媒体による単発のPRではなくパッケージ化し、総合的に提案してほしい ○支援機関による伴走型支援を更に強化してほしい。コンサルティング機能の強化を要望したい
補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金・助成金関連の情報が集約されていると有難い ○異業種交流経費(打合せ、試作品製作、機器購入等)への助成を ○「コトづくり」のブランディングに係る支援メニューを要望 ○個人事業主のIT利用に関する支援を要望

項目	概要
補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金の事業対象範囲を拡大してほしい ○設備投資に係る助成金があると有難い ○中小企業支援の助成金制度が分かりにくい ○H A C C P 導入に伴う施設改善資金への助成制度があるとよい ○助成金制度の充実・拡充を期待したい ○助成金申請における手続きの簡素化をお願いしたい ○国の設備補助金の採択基準に疑問。書面のみで採択することに疑問
企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ○長岡市周辺の新規企業誘致に注力願いたい。長岡市の活力が減退していると実感している ○新規企業誘致の施策を考えてほしい。産業用、住宅用ともに土地の動きが活発になる
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ○東京・埼玉・山形等では正社員化、70歳までの定年延長、女性活躍推進等に企業向け助成金を拡充。当県でも子育て有給制度奨励金が創設されたが、今後も更に働き方改革施策の拡充を希望 ○働き方改革を推進してほしい
税制	<ul style="list-style-type: none"> ○消費税の外税表示の推進をしてほしい ○消費税等の値引き交渉を制限してほしい ○売上増だが税金の負担が大きく手元に残る資金がない
観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ○中心産業である観光について、集客が減少しないような施策を期待 ○観光に力を入れてほしい。中途半端な取組ではなく、日本一・世界一の視点で積極的な予算割当てを ○お客様の立場に立った施策をもっと展開してほしい。ハード面より人材教育等、ソフト面に予算を投入する割合を増やしてほしい
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ○県事業の入札方法の見直しを望む
社会保険 雇用保険	<ul style="list-style-type: none"> ○中小・小規模事業者の待遇が目に見えてよくなってこない。非正規雇用が増加する中、保険をかけて仕事することが不安になる ○社会保険料が高すぎる。下請は利益率が低いいため、安定して保険料を負担できるほど採算が取れない

平成 30 年 (2018 年) 7 月 30 日

報道関係者各位



表参道に新潟清酒の立ち飲みスペースが OPEN !

新潟県のアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」に日本一の酒蔵数を誇る新潟のお酒をワンコインで気軽に飲み比べできるスペースを設置します

NICO（公益財団法人にいがた産業創造機構）では、表参道に設置している新潟県のアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」（渋谷区神宮前 4-11-7）内に、新潟清酒の飲み比べが気軽に楽しめる立ち飲みスペースを 8 月 10 日にオープンします。

ショップが厳選した新潟清酒をワンコインで飲み比べができる他、お酒に合う新潟のおつまみや、クラフトビールなども販売し、日本一の酒蔵数を誇る新潟清酒の個性豊かな魅力・味わいを気軽に楽しんでいただくとともに、新潟県の食や観光の魅力も合わせて発信していきます。

つきましては、多くの皆様にご利用いただきたく、是非とも報道等でお取り上げくださいますようお願いいたします。

【立ち飲みスペース概要】

- 設置時期：8 月 10 日（金）
- 設置場所：ネスパス 1 階 イベントスペース内
- 営業時間：11:00～19:00（イベント開催日を除く）
- 営業内容：

①新潟清酒の飲み比べ

- ・ 常時 8 銘柄をご用意（※月替わり）
- ・ 500 円でお猪口 3 杯（日本酒サーバーを設置）

②日本酒以外の飲み物

クラフトビール、ル レクイエサー、甘酒、村上茶等

③おつまみ

枝豆（夏季限定）、栃尾の油揚げ、鮭とば、いごねりなど

※今後、ソフトクリームの販売やカフェメニューの提供も順次開始する予定です。

【ネスパス概要】

表参道・新潟館ネスパスは、新潟県の首都圏における情報発信拠点として平成 9 年 6 月に開館。平成 18 年 12 月のリニューアルにより物産販売を本格的に開始し、食品を中心とした新潟県産品の販売や飲食の提供、ミニ物産展などのイベントの開催、新潟県の観光情報や U・I ターン就職情報等の提供などにより、新潟県の魅力を発信しています。

公式サイト <https://www.nico.or.jp/nespace/>



〈この件に関する問い合わせ先〉

●表参道・新潟館ネスパス

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-11-7 担当：大平、渡辺
TEL：03-5771-7711 FAX：03-5771-7712 E-mail：nespace@nico.or.jp

●（公財）にいがた産業創造機構 企画チーム 担当：市来、武藤

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」9階
TEL：025-246-0038（直通） FAX：025-246-0030 E-mail：info@nico.or.jp

上越商工会議所 会員景況調査 結果報告

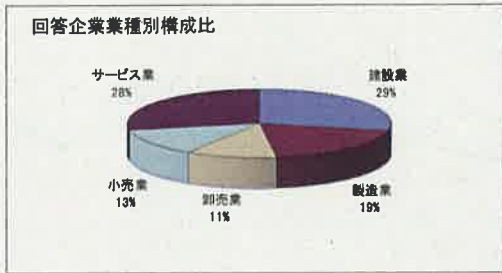
(平成30年 4～6月実績・平成30年 7～9月見通し)

■調査期間：平成30年 7月 2日～13日

■調査方法：郵送による調査用紙の配布、FAX・郵送による調査用紙回収

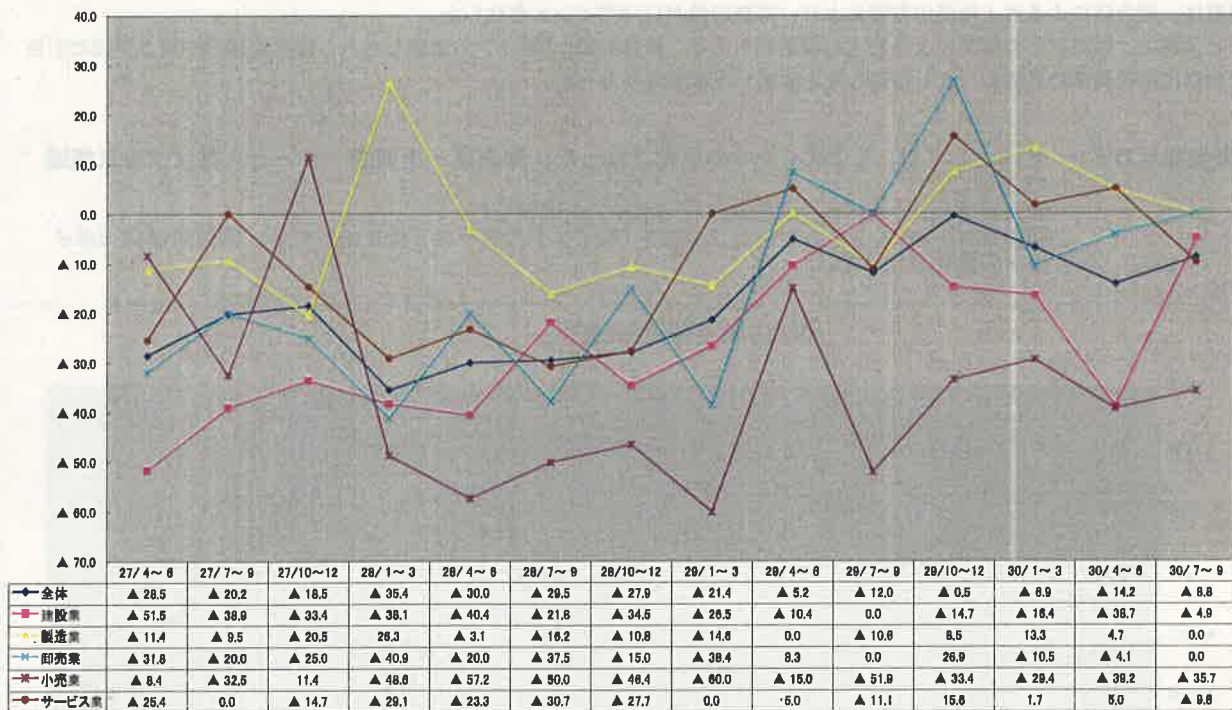
■調査対象：上越商工会議所会員企業中 700社

■回答数：217件 (回収率：31.0%)



■売上DI - 卸売業とサービス業は若干改善したが、他の業種は悪化し、全体としては下降となった。卸売業は6.4ポイント、サービス業は3.3ポイントの改善となった。製造業は8.6ポイント、小売業は9.8ポイント下降し、特に建設業は22.3ポイントの大幅な悪化となった。来期の予想は、業種間でバラツキがあるが、全体としては改善の見通しとなっている。

業種別売上DIの推移



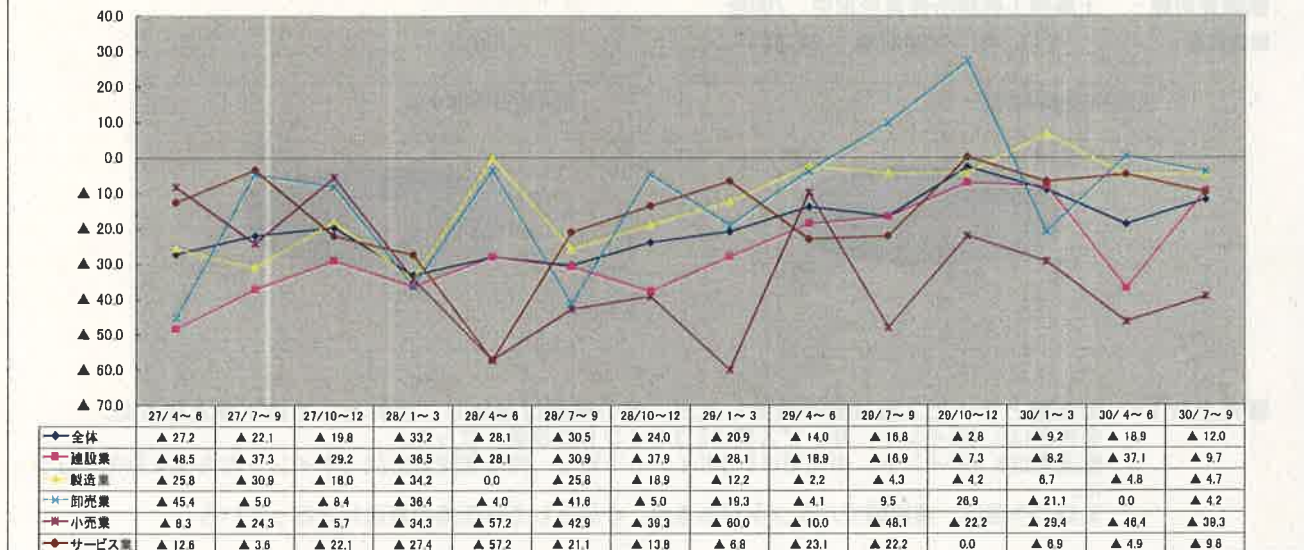
- ・建設業は、総合工事業と職別工事業は若干の悪化であり、設備工事業はマイナス幅が大きく、全体で22.3ポイントの悪化となった。要因としては、官公需要と民間需要の影響で悪化したと回答した事業所が多かった。
- ・製造業は、電気電子、金型加工、部品加工で改善した事業所が多かったが、飲料、食料品、印刷の事業所は悪化であり、全体として若干の悪化となった。
- ・卸売業は、建築材料、機械器具で改善したが、飲料、食料品の事業所では悪化し、全体で若干の改善となった。
- ・小売業は、飲料、食料品の事業所で悪化が多く、全体で悪化となった。
- ・サービス業は、測量業、警備業は改善したが、運輸業、自動車整備業、飲食業は悪化し、全体で若干の改善となった。

■採算D I - 卸売業とサービス業が改善したが他の業種は悪化し、全体としては下降となった。

卸売業は21.1ポイント、サービス業は2.0ポイント改善した。

製造業は11.5ポイント、小売業は17.0ポイント下降し、特に建設業は28.9ポイントの大幅な悪化となり、全体で9.7ポイント下降した。

業種別採算(利益ベース)DIの推移



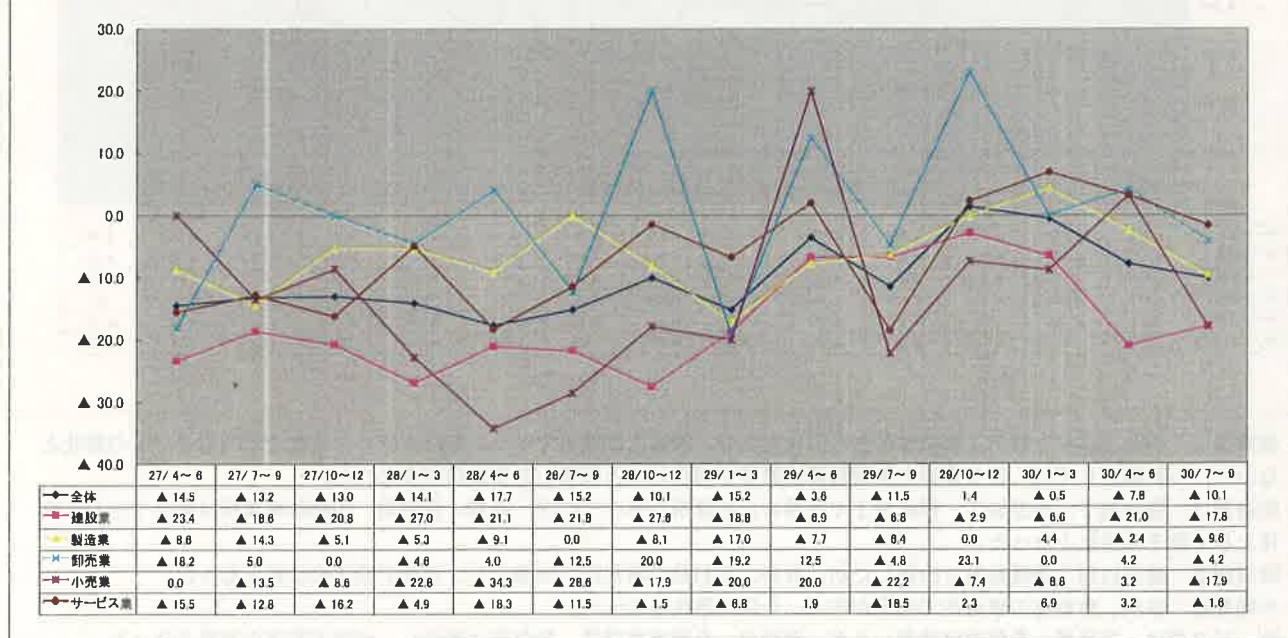
- ・建設業は、仕入原材料、経費関連の影響で、採算DI値が28.9ポイント悪化した。
- ・製造業は、原材料、経費関連の影響により採算DI値11.5ポイント悪化した。
- ・卸売業は、販路取引の影響による売上DI値の改善で、採算DI値も21.1ポイントの大幅な改善となった。
- ・小売業は、競合店による売上単価の影響により、採算DI値が17.0ポイント悪化した。
- ・サービス業は、販路取引の影響による売上の改善等もあり、採算DI値2.0ポイント改善した。新製品開発や売上単価の引き上げ並びに経費関連の見直しにより改善したと回答した事業所もあった。

■資金繰りD I - 全体としては、7.3ポイントの悪化となった。卸売業・小売業・サービス業はプラス領域である。

卸売業は4.2ポイント、小売業は12.0ポイント改善した。

製造業は6.8ポイント、サービス業は3.7ポイントの若干の下降であったが、建設業は14.4ポイントの悪化となった。

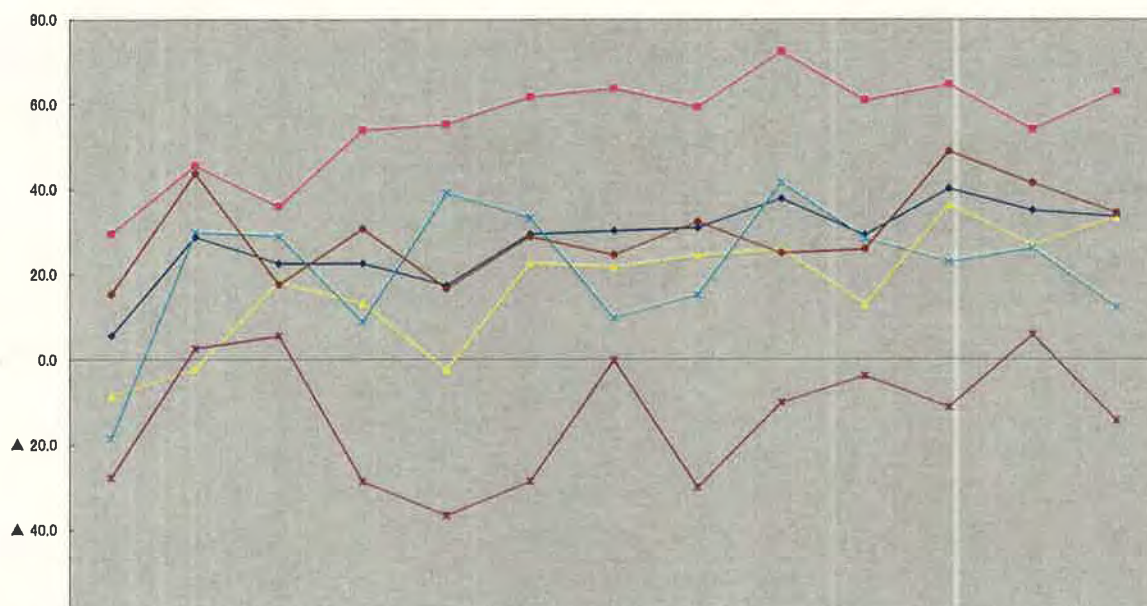
業種別資金繰りDIの推移



- ・建設業は、売上の減少と仕入原材料、経費関連の影響で、資金繰りDI値が14.4ポイント悪化した。
- ・製造業は、原材料、経費関連の影響により、資金繰りDI値が6.8ポイント悪化した。
- ・卸売業は、販路取引の影響による売上DI値と採算DI値の改善で、資金繰りDI値も4.2ポイント改善した。
- ・小売業は、経費関連の節減等により、資金繰りDI値は12.0ポイント改善した。
- ・サービス業は、原材料の影響により資金繰りDI値は43.7ポイント悪化した。

■求人動向D I - 小売業以外はプラス領域で推移し、依然として高い値である。
 前期は、プラス領域であった小売業は20.2ポイント下落しマイナス領域となった。
 建設業は8.8ポイント上昇し、62.9ポイントと依然高い値である。製造業は6.6ポイント上昇した
 が、卸売業は13.8ポイント、サービス業は7.0ポイント下降し、全体で1.4ポイントの下落とな
 った。

業種別雇用・求人状況DIの推移



	27/4~6	27/7~9	27/10~12	28/1~3	28/4~6	28/7~9	28/10~12	29/1~3	29/4~6	29/7~9	29/10~12	30/1~3	30/4~8
●全体	5.7	28.8	22.7	22.7	17.5	29.5	30.3	31.0	37.8	29.3	40.1	35.0	33.8
■建設業	29.7	45.7	36.1	54.0	55.4	61.6	63.6	59.4	72.4	61.0	64.7	54.1	62.9
▲製造業	▲ 8.6	▲ 2.4	18.0	13.1	▲ 2.5	22.5	21.6	24.4	25.7	12.8	26.2	26.7	33.3
■卸売業	▲ 18.2	30.0	29.2	6.1	39.2	33.4	10.0	15.4	41.7	28.8	23.1	26.3	12.5
■小売業	▲ 27.7	2.7	5.7	▲ 28.6	▲ 36.6	▲ 28.6	0.0	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 3.7	▲ 11.1	5.9	▲ 14.3
■サービス業	15.4	43.7	17.7	30.7	16.7	28.9	24.6	32.3	25.0	25.9	48.9	41.4	34.4

・建設業は、依然として高い値で推移している。
 (ハローワークの求人倍率は、6月 1.45倍 5月 1.34倍 4月 1.34倍)